

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

テレビ東京ブロードバンド株式会社

(E05542)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	11
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	19
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	24
6 【研究開発活動】	26
7 【財政状態及び経営成績の分析】	26
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	28
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
(1) 【株式の総数等】	29
【株式の総数】	29
【発行済株式】	29
(2) 【新株予約権等の状況】	29
(3) 【ライツプランの内容】	29
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	30
(5) 【所有者別状況】	31
(6) 【大株主の状況】	31
(7) 【議決権の状況】	32
【発行済株式】	32
【自己株式等】	32
(8) 【ストックオプション制度の内容】	32
2 【自己株式の取得等の状況】	33

【株式の種類等】	33
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	33
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	33
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	33
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	33
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	33
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
(1) 【連結財務諸表】	41
【連結貸借対照表】	41
【連結損益計算書】	43
【連結株主資本等変動計算書】	44
【連結キャッシュ・フロー計算書】	45
【事業の種類別セグメント情報】	58
【所在地別セグメント情報】	59
【海外売上高】	59
【関連当事者との取引】	60
【連結附属明細表】	63
【社債明細表】	63
【借入金等明細表】	63
(2) 【その他】	64
2 【財務諸表等】	65
(1) 【財務諸表】	65
【貸借対照表】	65
【損益計算書】	68
【株主資本等変動計算書】	71
【附属明細表】	80
【有価証券明細表】	80
【有形固定資産等明細表】	80
【引当金明細表】	80
(2) 【主な資産及び負債の内容】	81
(3) 【その他】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85

1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月24日
【事業年度】	第8期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	テレビ東京ブロードバンド株式会社
【英訳名】	TV TOKYO Broadband Entertainment, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 雅夫
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目2番3号
【電話番号】	03-5733-3888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 広報・IR担当 横銭 秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目2番3号
【電話番号】	03-5733-3888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 広報・IR担当 横銭 秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	-	-	-	3,284,666	4,096,039
経常利益又は 経常損失 () (千円)	-	-	-	313,533	203,560
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	-	-	-	140,108	2,258,731
純資産額 (千円)	-	-	-	3,430,343	1,130,238
総資産額 (千円)	-	-	-	4,544,099	3,049,778
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	100,596.57	33,144.83
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	-	-	-	4,108.76	66,238.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	75.5	37.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	4.13	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	78.85	-
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	-	-	175,034	212,197
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	-	-	325,048	201,842
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	-	-	89,034	48,322
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	-	657,947	716,625
従業員数 (人)	-	-	-	81	84
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(15)	(7)

(注) 1. 第7期より連結財務諸表を作成しているため、第6期以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第8期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第8期については、当期純損失であるため自己資本利益率は記載しておりません。また、株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	1,138,207	2,141,133	2,884,522	3,074,808	2,841,218
経常利益	(千円)	147,300	398,373	555,057	386,749	95,302
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	79,941	215,841	296,879	213,638	2,324,987
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	465,000	465,000	1,483,500	1,483,500	1,483,500
発行済株式総数	(株)	9,300	9,300	34,100	34,100	34,100
純資産額	(千円)	532,238	748,079	3,354,509	3,503,873	1,136,261
総資産額	(千円)	789,319	1,902,711	4,273,581	4,164,272	2,771,732
1株当たり純資産額	(円)	57,229.99	80,309.68	98,237.82	102,752.88	33,321.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)	(円)	- (-)	2,500 (-)	1,750 (-)	1,250 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()	(円)	8,595.90	23,079.68	9,884.37	6,265.06	68,181.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	67.4	39.3	78.5	84.1	41.0
自己資本利益率	(%)	16.24	33.72	14.47	6.23	-
株価収益率	(倍)	-	-	156.81	51.71	-
配当性向	(%)	-	10.83	17.71	19.95	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	94,415	19,230	211,737	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	50,628	800,634	1,332,352	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	660,000	1,850,750	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	326,725	166,861	896,996	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	21 (13)	43 (19)	49 (20)	42 (2)	45 (6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第8期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第4期及び第5期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。また、第8期については、当期純損失であるため自己資本利益率、株価収益率、配当性向は記載しておりません。

4. 第6期については、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

5. 当社は、平成17年9月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

6. 第6期の1株当たり配当額1,750円は、上場記念配500円を含んでおります。

7. 第7期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の第7期及び第8期残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成13年3月	3月1日、コンテンツの開発及び権利処理、インターネット技術の利用による放送コンテンツ等の配信を目的に、東京都港区虎ノ門三丁目19番13号に当社を設立。
平成13年4月	株式会社テレビ東京と包括ライセンス契約を締結。同社放送コンテンツの包括的なインターネット配信権を取得。モバイル配信サービス「アニメX」を株式会社テレビ東京より継承。テレビ東京ホームページ制作業務を受託。
平成13年6月	ブロードバンド事業として金融機関向け経済ニュース販売開始。 本社を東京都港区虎ノ門四丁目3番9号に移転。
平成13年10月	株式会社テレビ東京公式モバイルサイト「てれともばいる」サービス開始。
平成14年1月	東京大学大学院生グループと共同でクアドラングル有限会社（現クアドラングル株式会社）を設立。当社コンテンツ配信システムを共同開発。
平成14年5月	セサミワークショップからのライセンスに基づき、セサミストリート公式モバイルサイトのサービスを開始。
平成14年6月	本社を東京都港区虎ノ門五丁目2番6号に移転。
平成15年1月	米プロレス団体WWE公式モバイルサイト「WWEモバイル」のサービスを開始。
平成15年2月	米カートゥーンネットワーク（ターナーブロードキャスティング）よりのライセンスによるアニメキャラクタとの提携によるアニメキャラクタ、パワーパフガールズ公式モバイルサイトのサービスを開始。
平成15年10月	ブロードバンド向けアニメ動画提供サービス「アニメチャンネル ドット コム」のサービスを開始。
平成16年3月	セサミストリートにおける日本におけるオールライツを取得するためパートナー4社と任意組合「セサミストリート パートナーズ ジャパン」設立。当社が取得に中心的役割を果たし、オールライツを取得。
平成16年8月	株式会社インターチャネルと著作権元との契約が終了し、当社が「いつでもスヌーピー」「あのねミッフィー」「ビューティ&ダイエット」の著作権を取得。また同社より3事業の会員を継承し、公式モバイルサイトのサービスを開始。 本社を東京都港区虎ノ門四丁目3番13号に移転。
平成16年10月	日本におけるセサミストリートオールライツビジネス開始。 株式会社テレビ東京におけるセサミストリートの番組放映開始。
平成17年6月	チェブラーシカ公式モバイルサイト「こんにちはチェブラーシカ」のサービスを開始。
平成17年7月	ユニバーサル公式モバイルサイト「ユニバーサル・キャラ」のサービスを開始。 キュリアスジョージ公式モバイルサイトのサービスを開始。
平成17年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成18年2月	エフエムインターウェブ株式会社に資本参加。
平成18年3月	チェブラーシカの全世界オールライツを取得し、総合著作権管理事業を推進。
平成18年4月	Web・モバイル制作にかかる子会社 株式会社 TXBB Any 設立。 モバイル・キャラクターECポータル・サイト『キャラボケ』を開始
平成18年9月	音楽レーベル子会社 HOWLING BULL Marketing株式会社設立。
平成18年10月	音楽流通事業子会社 DIS 株式会社設立。（現在は、持分法適用関連会社） チェブラーシカについて、株式会社ソニー・クリエイティブ プロダクツと商品化事業の推進につき合意。
平成18年12月	音楽レーベル子会社 Traffic株式会社設立。
平成19年2月	株式会社テレビ東京「出没！アド街ック天国」でワンセグ連動生放送を実施。
平成19年4月	株式会社テレビ東京及び株式会社テレビ大阪からワンセグ関連システムを受注。
平成19年6月	本社を東京都港区虎ノ門四丁目2番3号に移転。
平成19年10月	電子書籍サービスを開始。 株式会社テレビ東京と共同で「ペット大集合！ポチたま」商品化ライセンス事業を開始。
平成20年3月	音楽レーベル子会社Traffic株式会社よりメジャーアーティスト「アンダーワールド」のCD発売。 グリッドコンピューティング技術を活用した日経CNBC同時再送信実験実施。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社及び関連会社5社により構成されており、キャラクター、アニメ、放送音楽などの分野で第一級のコンテンツの権利獲得及びインターネット、モバイル、ブロードバンドなどのITメディアでのコンテンツ配信、さらに地上波テレビ、ラジオなどマスメディアでの放送、及び関連する周辺権利（ビデオグラム化権、マーチャンダイジング権等）のビジネス展開を行っております。

権利取得にあたり著作権元に対しては、当社グループのこれまでのビジネス実績に基づき、コンテンツ（プロパティ）の魅力を最大限に活かすことに主眼を置いて提案を行っており、優良なコンテンツに係る権利を保有する著作権元との長期にわたる良好な関係構築を目指しております。

当社の事業は、(1)携帯関連事業、(2)システムソリューション事業、(3)プロパティ事業、(4)音楽関連事業、(5)その他の事業から構成されており、各事業の内容及び特徴は、以下のとおりです。

(1) 携帯関連事業

当事業は、携帯電話機向けにキャラクター等のコンテンツを中心とした企画及び開発等を行い、利用者に配信を行っております。

また、地上デジタル放送「ワンセグ」の開始に伴い、地上波テレビ放送、インターネット、携帯電話を結びつけた新たな事業モデル、サービス開発を加速させております。

当事業においては、「時を経ても価値が下がらない」、「マーチャンダイジングなど裾野の広い」優良コンテンツにフォーカスした事業展開を行っており、コンテンツの固定的なファンから中・長期にわたって安定的な収益を期待できること、及び、優良コンテンツの取り扱い実績を蓄積することにより新たなコンテンツ獲得において優位性を発揮できることが特徴となっております。

当社の代表的なコンテンツとしては、「スヌーピー」、「ミッフィー」、「セサミストリート」といったキャラクターサイト、アニメコンテンツを活用した「アニメ専門サイト」及び地上波テレビ番組を素材にテレビと連動する「テレビ東京番組サイト」などの公式サイトがあります。

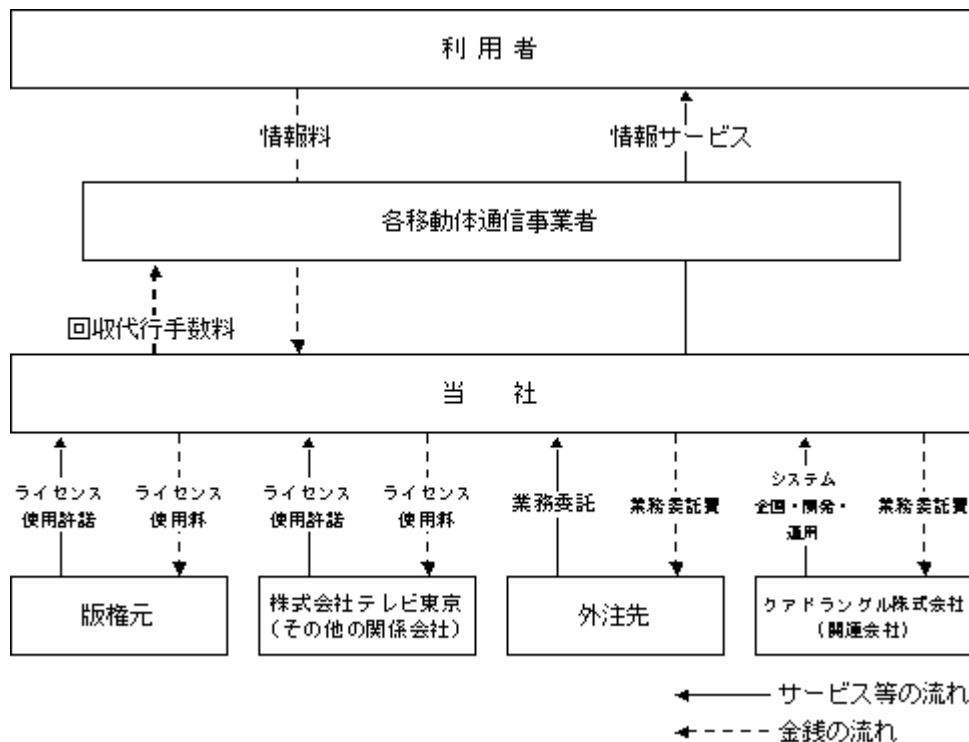
クアドラングル株式会社は、重要性が増したため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

主なコンテンツのサイト名、主なサービス内容および月額料金は、以下のとおりであります。

コンテンツ名	サイト名	主なサービス内容	月額料金
てれともばいる	てれともばいる	テレビ東京公式モバイルサイト 番組表、番組情報、試写会プレゼント。 約30番組のコンテンツを配信。 主な番組 (元祖でぶや) まいう～着ボイス、ミニゲーム、お店情報等。 (ハロモニ) モーニング娘の着ボイス、Flash時計待受等。 (たけしの誰でもピカソ) 番組に登場したアーティストの曲を着メロ配信	180～300円
テレビ東京アニメX	アニメX	テレビ東京アニメ総合モバイルサイト。 約70番組のコンテンツを配信。 主なコンテンツは、「ケロロ軍曹」 「BLUE DRAGON」等。 待受、アニメ 限定描き下ろし待受、FLASH待受、カレンダー、電話&メール発着信、デコメール、占い、声優コラム等。 番組紹介、リリース情報、アフレコインタビュー、毎月スペシャル企画特集実施。	100～300円
テレ東アニメムービー	テレ東アニメムービー	テレビ東京アニメの動画、着うた、動画付き着うた。	300～500円
テレ東アニメヴォイス	テレ東アニメヴォイス	テレビ東京アニメキャラクターのヴォイス専門サイト。	100～300円

コンテンツ名	サイト名	主なサービス内容	月額料金
セサミストリート	セサミストリート	モバイル限定ご当地セサミストリート待受画像、着信メロディ&ヴォイス、グリーティングメール、カレンダー、月替わりのキャンペーン、Flashアニメ、フォトフレーム、デコメール等	150～300円
スヌーピー	いつでもスヌーピー スヌーピーとあそぼ ファンタイムスヌーピー きせかえスヌーピー	PEANUTSコミック、待受け画面、グリーティングカード、デコメール、カレンダー、ゲーム、イベント情報、グッズ情報、手帳アプリ、フォトフレーム、Flashアニメ等	100～500円
ミッフィー	あのね ミッフィー ミッフィーとおともだち ミッフィーのデコメール (NTTドコモ) ミッフィーのデコレーションメール(KDDI) ミッフィーのアレンジメール(ソフトバンクモバイル) ミッフィーきせかえ	待受け画像、FLASH待受け、カレンダー、アニメカレンダー、グリーティングカード、デコメール、ゲーム、発着信画像、子育て相談・情報、グッズ情報、待受アプリ、フォトフレーム等	100～500円
ビューティ&ダイエット	ビューティ&ダイエット	掲示板、マリー先生の相談室 MOONチェック、消費カロリーチェック キレイ&Dietレシピ等	200円

携帯関連事業の内容を図示すると、以下のとおりであります。



(2) システムソリューション事業

当事業は、主に携帯電話向けコンテンツ配信関連のシステム開発並びに携帯電話機向けコンテンツ配信ビジネスの企画、運用等のサービスをクライアント企業向けに提供しております。

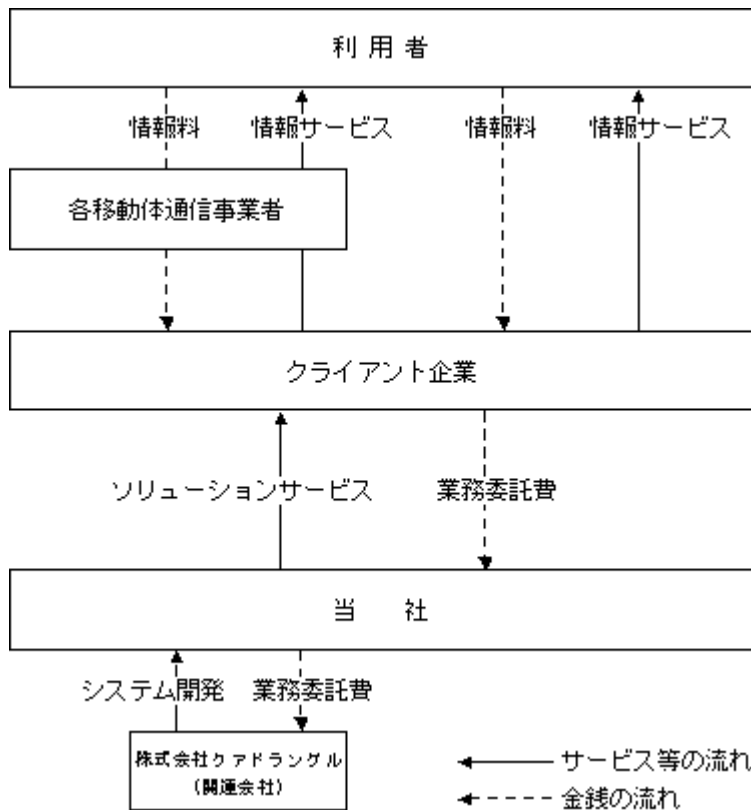
当社は会社設立当初、複数のシステムベンダーに対して携帯電話機向けコンテンツ配信システム開発業務を委託していましたが、その後の事業展開における経験を通じてシステムの内製化を行い、大幅なコストダウンを実現いたしました。

当事業は、この内製化システムを、携帯電話機向けコンテンツ配信事業を行うクライアント企業に提供する事業です。また、システム開発に加え、モバイルコンテンツにおける各種コンサルティング、コンテンツ企画、サイト運用等の総合サービスへのニーズを充足するため、システム開発からコンテンツ企画までのトータルソリューションサービスを、競争力のある価格帯でクライアント企業に提供しております。

また、PC向けWebサイトの構築、運用受託及びブロードバンド配信をクライアント企業向けに行っており、当該事業に含めております。

クアドラングル株式会社は、重要性が増したため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

システムソリューション事業の内容を図示すると、以下のとおりであります。



(3) プロパティ事業

プロパティ事業では、主にキャラクター、タレントの著作権にかかる事業を行っております。

地上波テレビでの放送、キャラクターマーチャンダイジングなどの展開を著作権元に提案し、オールライツを獲得し、トータルビジネスの展開を行っております。

(4) 音楽関連事業

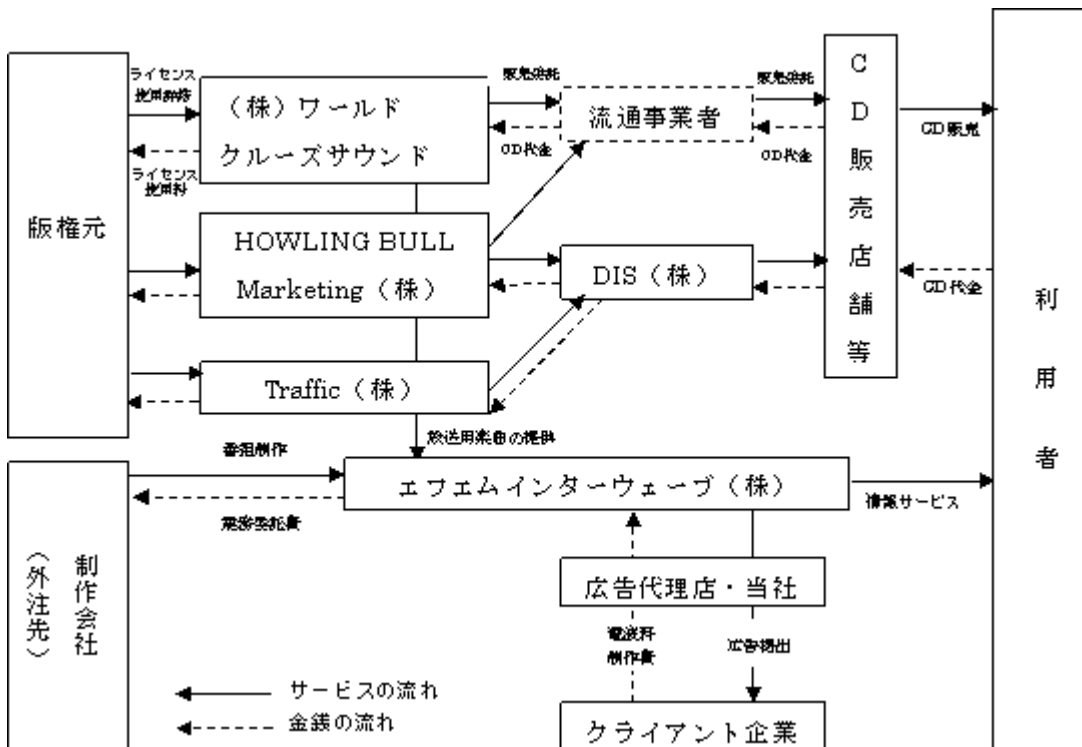
当事業は、FM放送事業、音楽権利の取得・開発、音楽レーベル運営、音楽パッケージの流通等を行っております。

FMラジオによるグループ内音楽コンテンツのプロモーション、音楽レーベル運営、CD流通の各機能をグループ内に有し、組み合わせた事業を推進しております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたDIS株式会社は、当連結会計年度において、株式を売却し関連会社となったことから、持分法の適用範囲に含めております。

株式会社ワールドクルーズサウンドは、重要性が増したため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めておりません。

音楽関連事業の内容を図示すると、以下のとおりであります。



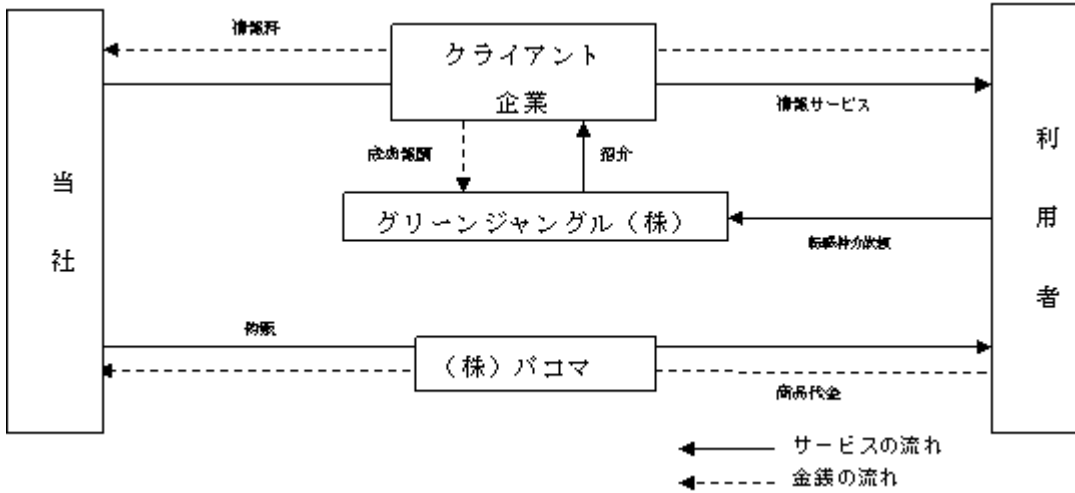
(5) その他の事業

当事業は、主に携帯サイトでの物販事業、携帯サイトからの送客を活かしリアル店舗等での商品販売事業を行っております。

グリーンジャングル株式会社は、有料職業紹介事業を目的とし平成19年6月11日付で設立出資されたため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

株式会社パコマは、飲食業及び商品の企画・販売を目的とし平成19年8月23日に設立出資されましたが、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用からは除外しております。

当社と、グリーンジャングル株式会社並びに株式会社パコマの関係を図示すると、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エフエムインターウェー ブ株式会社(注)1、2	東京都港区	1,075	FM放送事業	40.10	経営支援および資金の貸付 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社TXBB Any	東京都港区	20	Web/携帯事業の 制作/運営受託 及び人材派遣	100.00	コンテンツ制作 役員の兼任2名
(連結子会社) HOWLING BULL Marketing 株式会社	東京都千代田 区	30	音楽レーベル事 業	100.00	役員の兼任1名
(連結子会社) Traffic株式会社	東京都渋谷区	75	音楽レーベル事 業	100.00	役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) DIS株式会社(注)7	東京都渋谷区	10	CD流通事業	50.00	役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) クアドラングル株式会社 (注)3、8	東京都港区	22	ソフトウェアの 開発	18.18	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 株式会社ワールドクルー ズサウンド(注)3、8	東京都文京区	27	音楽レーベル事 業	18.52	
(持分法適用関連会社) グリーンジャングル株式 会社(注)9、10	東京都港区	60	有料職業紹介事 業	39.39 (6.06)	役員の兼任2名
(その他の関係会社) 株式会社テレビ東京 (注)5	東京都港区	8,910	地上波テレビ放 送事業	被所有 34.60	Web制作・運営受託 ロイヤリティ支払 (著作権元) 役員の兼任2名
(その他の関係会社) 株式会社日本経済新聞社 (注)4、5	東京都千代田 区	2,500	日刊新聞発行	被所有 13.78	PC向けブロードバンド配信 受託

(注)1. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

4. 被持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を受けているため、その他の関係会社としたものであります。

5. 有価証券報告書を提出しております。

- 6 . 上記の他、民法上の任意組合「チェブラーシカ・プロジェクト」を持分法適用関連会社としております。
- 7 . DIS株式会社は当連結会計期間において株式を売却し関連会社となったことから、連結の範囲から除き持分法の適用範囲に含めております。
- 8 . クアドラングル株式会社、株式会社ワールドクルーズサウンドは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。
- 9 . グリーンジャングル株式会社は、平成19年6月11日付で設立いたしました。
- 10 . 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
携帯関連事業	25[1]
システムソリューション事業	17[2]
プロパティ事業	3[0]
音楽関連事業	19[2]
その他の事業	6[0]
全社(共通)	14[2]
合計	84[7]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
45[6]	34.3	2.42	6,351,065

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半においては、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用の拡大、個人消費の増加等、景気は緩やかな上昇基調が続いておりましたが、後半においては、米国サブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速とともに原油や原材料の急激な高騰、輸出企業における為替の影響等により、企業収益の改善や設備投資に減速感が見られるなど、景気の先行きに不透明感が強まりつつあります。

当社グループの事業に関係の深いIT、エンターテインメント産業では、ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)等のコンシューマー・ジェネレイテッド・メディア(CGM)の社会的影響力の増加、IPマルチキャストに代表されるインターネット技術を活用した放送コンテンツの流通トライアル、動画投稿サイトへのアクセス急増等、クロスメディアと呼ばれる新たな潮流のサービスが活発になりました。また、ユーザの志向においても変化が見られました。携帯電話の加入契約数は平成20年3月時点において10,272万件、第3世代携帯電話契約数8,847万件(いずれも電気通信事業者協会調べ)となっており、第3世代携帯電話の普及にも成熟感が出つつあります。高機能化、高性能化というトレンド以外にも、「きせかえツール」等に代表される自分自身の携帯電話をカスタマイズしたいというファッション志向が強まっております。

これら市場環境の変化を受け、事業モデルにも変化が見られます。携帯電話関連市場における事業モデルは、移動体通信事業者(以下、キャリア)の公式サイトでの有料会員モデルのみならず、従量課金モデル、広告モデル、送客モデル等、多様化してきております。

このような環境の下、当社グループは、収益基盤強化のため、事業モデルの多角化を推進しました。特に、キャリア、端末メーカー等、法人向けのコンテンツ販売、EC・物販、オリジナル商品開発等の複数の事業モデルを組み合わせた事業展開を活発化させました。ソフトバンクモバイル株式会社の「fanfun softbank 815T」向けに「スヌーピー」「ミッフィー」モデルを提供する等、当社プロデュースによるオリジナルモデルの投入を続々と展開するとともに、これらメジャーキャラクターの商品開発を含めたEC・物販事業はイベントと組み合わせ、規模の拡張を図りました。

更に、CGMやクロスメディアといった新たな潮流に対応すべく、グループ内連携はもとより、パートナー企業との連携を積極的に行いました。9月に株式会社アクロディアと携帯電話での動画コンテンツ事業開発に向けた包括業務提携を締結、11月に株式会社マッシュルームとの提携に基づき、株式に特化した個人投資家向けSNS「みんなの株式」の携帯版試験サービスを開始、3月に、ウタゴエ株式会社と共同でグリッドコンピューティング技術を利用し、株式会社日経シー・エヌ・ピー・シーのコンテンツを動画配信する実証実験を行いました。

また、当社グループは、強みであるモバイル&インターネット分野での事業展開に加え、新たな事業の柱を構築することを狙いに、音楽関連事業に取り組んでまいりました。平成18年2月にFM放送局であるエフエムインターウェブ株式会社の筆頭株主として資本参加し、また、平成19年3月期には、音楽レーベル事業を行う連結子会社であるTraffic株式会社、HOWLING BULL Marketing株式会社、CD流通を担うDIS株式会社(現在、持分法適用関連会社)を設立し、FMラジオによるグループ内音楽コンテンツのプロモーション、音楽レーベル運営、CD流通の各機能をグループ内に有し、組み合わせた事業を推進してまいりました。

しかしながら、この度、後述の要因等により、音楽関連事業にて目標としていた業績が未達となり、当社にて、事業モデルの再検討を行った結果、当社グループの経営資源及び体制では、現状の音楽関連事業の継続は難しいと判断し、連結子会社の位置づけ及び事業計画を見直すことといたしました。

これに伴い、特別損失を計上することとなり、また、平成19年5月14日に公表いたしました当連結会計年度の通期業績予想を大幅に修正することとなりました。主な内容は以下の通りです。

(音楽関連事業の業績未達について)

当社は音楽関連事業に取り組むにあたり、エフエムインターウェブ株式会社のメインリスナーとの親和性の観点から、洋楽のダンスミュージック及びロック分野にて、Traffic株式会社、HOWLING BULL Marketing株式会社を設立いたしました。これは、エフエムインターウェブ株式会社を含めた音楽関連事業グループ各社において、ブランドを構築し、個性あるブランドの連携に基づき、高い収益性実現を目指したものであります。平成19年10月には、世界的メジャーアーティストである「アンダーワールド」のCD発売、ラジオプロモーションとの連携等、グループ内連携に基づく事業展開を実行し、一定の成果を収めることが出来ました。

しかしながら、各社ごとにブランド構築・ブランド展開を行った結果、経営資源が分散し、グループ内シナジーを十分に発揮することが出来ず、各社において販売目標が未達となりました。また、グループ各社でのブランド構築にかかるマーケティングコストを吸収することが出来ず、利益面についても計画数値を下回ることとなりました。

以上より、音楽関連事業における売上高は1,271,335千円、営業損失386,554千円となりました。

(エフエムインターウェーブ株式会社株式に関する特別損失について)

音楽関連事業の中核であり、プロモーション機能を担うエフエムインターウェーブ株式会社は、首都圏地域を放送区域とする潜在力の高い放送局です。しかしながら、首都圏最後発のエフエム局のため、認知度が低く、広告単価が低い水準にとどまっていました。当社の資本参加以後、メインスタジオの移転、ステーションロゴの刷新、音楽レーベル事業との連携等、ブランド価値の向上及び広告単価の上昇に取り組むとともに、インターネット活用による新たな売上の創出に取り組みました。結果として、これら施策の効果を当連結会計年度内に得ることが出来ず、売上が前期並みにとどまり、ブランド構築にかかるマーケティングコストを吸収できずに事業計画との乖離が生じることとなりました。

このことから、エフエムインターウェーブ株式会社にて事業計画の変更を行うこととし、同社の財政状態、事業計画を勘案し、特別損失として、のれんの減損損失974百万円計上いたしました。

また、平成19年11月12日付中間決算短信に記載の通り、当社は、エフエムインターウェーブ株式会社の株式について、同じくエフエムインターウェーブ株式会社の株主である株式会社ニフコと、平成18年1月20日付「株式売買予約契約」及び平成18年3月31日付「株式売買予約契約書に関する覚書」を締結しており、平成22年3月31日までの間に株式会社ニフコの売り渡し請求に基づき、当社がエフエムインターウェーブ株式会社の株式（普通株3,300株、優先株式11,600株）を追加購入するオプションを定めております。全ての株式を当社が購入する場合、当社の議決権比率は48.70%（優先株式を転換すると60.60%）となります。また、追加購入する株式の取得価格は1,043百万円となります。この状況から、今後発生しうるエフエムインターウェーブ株式会社の株式取得価格と現在の同社の株式評価の差額分を契約損失引当金として1,006百万円計上いたしました。

これら事業活動の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,096,039千円（前年同期比24.7%増）、営業損失207,093千円（前年は328,858千円の営業利益）、経常損失203,560千円（前年は313,533千円の経常利益）、当期純損失2,258,731千円（前年は140,108千円の当期純利益）となりました。

(事業の種類別セグメントの状況)

[携帯関連事業]

携帯関連事業では、携帯電話機向けに、キャラクター、アニメ、株式会社テレビ東京関連コンテンツを中心としたコンテンツ配信事業を行っております。

当セグメントにおきましては、アニメ、キャラクターサイトを中心に、携帯電話のファッション化というトレンドへの対応、また、株式会社テレビ東京との連携の下、テレビとの運動サービスの深耕に積極的に取り組みました。

キャラクター、アニメ分野では、人気アニメ「ケロロ軍曹」のきせかえツールのダウンロード販売の開始、「きせかえツール」を専門に配信するポータルサイト「キセカエ キャラポケ」の提供開始等、テレビ東京との運動では、深夜オーディション番組「イツザイ」携帯運動企画などを実施いたしました。また、成長分野である電子書籍分野においてもサービスを開始しました。

その結果、売上高2,098,760千円（前年同期比11.7%減）、営業利益244,348千円（前年同期比44.2%減）となりました。

[システムソリューション事業]

システムソリューション事業では、システム開発並びに携帯・Web コンテンツにおける企画、運用等のサービスをクライアント企業向けに行っております。

当セグメントにおきましては、メディア運動サービスの深耕を行うとともに、ブロードバンド、CGM等、新たなサービス潮流を取り入れた施策を積極的に実施しました。

前述の取り組みに加え、エフエムインターウェーブ株式会社と共同でのラジオ番組、イベントの実施、NTTグループの次世代ネットワーク（NGN）フィールドトライアルにおいて、当社グループのコンテンツを提供いたしました。

その結果、売上高は405,682千円（前年同期比5.7%減）となり、当期の前半に投資した商品開発費用等の影響により5,901千円の営業損失（前年は41,101千円の営業利益）となりました。

[プロパティ事業]

プロパティ事業では、主にキャラクター、タレントの著作権にかかる事業を行っております。

当社が著作権管理を行うキャラクター「チェブラーシカ」は露出、パートナーシップの拡大に努めました。また、新たな著作権管理事業に取り組むべく、10月に株式会社テレビ東京と、テレビ東京の人気番組「ペット大集合！ポチたま」の商品化ライセンス事業を共同で開始することについて合意し、商品化展開を進めました。

その結果、売上高は49,712千円（前年同期比50.7%減）となり、事業展開の遅れ、準備費用等により、43,570千円の営業損失（前年は42,037千円の営業損失）となりました。

[音楽関連事業]

音楽関連事業については、前述のとおりであります。

[その他の事業]

携帯サイトでの物販事業、携帯サイトからの送客を活かし、リアル店舗等での商品販売事業を行っております。

オリジナル商品の積極的な投入に加え、ecute（エキュート）等で物販催事を行うなど販売拠点の拡張を行いました。また、3月には、店舗とインターネットの相乗効果で販売拡張することを狙いとした“Snoopy Cafe”の1号店をオープンさせました。

その結果、売上高は294,337千円（前年同期比75.9%増）となり、“Snoopy Cafe”の準備費用等から、19,480千円の営業損失（前年は19,282千円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首に比べ58,678千円増加し716,625千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、212,197千円の収入（前年同期比21.2%増）となりました。主な収入要因は、固定資産減損損失1,037,435千円及び契約損失引当金の増加1,006,033千円であり、主な支出要因は、税金等調整前当期純損失2,300,727千円、法人税等の支払41,815千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、201,842千円の支出（前年同期比37.9%減）となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出82,452千円、貸付金による支出46,000千円、関係会社株式の取得による支出40,000千円及び無形固定資産の取得による支出36,436千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、48,322千円の収入（前年は89,034千円の支出）となりました。主な収入要因は、短期借入金の純増による収入116,000千円、長期借入れによる収入40,000千円であり、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出65,328千円及び配当金の支払額42,349千円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社グループでは生産を行っておりません。

当社グループの携帯関連事業、システムソリューション事業及びプロパティ事業におきましては、該当事項がないため、記載しておりません。その他における仕入実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
音楽関連事業	51,903	57.4
その他の事業	240,009	95.0
合計	291,913	19.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
携帯関連事業	2,098,760	11.7
システムソリューション事業	392,094	8.9
プロパティ事業	49,712	50.7
音楽関連事業	1,261,133	499.1
その他の事業	294,337	76.6
合計	4,096,039	24.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,325,448	40.4	1,164,618	28.4
KDDI株式会社	603,547	18.4	487,758	11.9
ソフトバンクモバイル株式会社	383,568	11.7	517,438	12.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

携帯関連事業におけるコンテンツ別営業収益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
てれともばいる	495,931	364,995
テレビ東京アニメX	275,011	259,992
テレ東アニメムービー	88,632	65,740
テレ東アニメヴォイス	59,591	72,597
セサミストリート	104,313	76,758
スヌーピー	670,063	608,151
ミッフィー	172,701	166,311
ビューティ&ダイエット	176,190	185,483
その他	333,870	298,729
合 計	2,376,306	2,098,760

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 音楽関連事業の見直し及び株式会社テレビ東京との連携強化

当期において、大幅な特別損失を計上することとなった音楽関連事業の見直しを迅速に行い、同時に、当社は、当社並びに当社グループの位置づけをテレビ東京グループのIT戦略企業として改めて確認し、株式会社テレビ東京との業務提携を深め、経営資源を得意分野であるモバイル&インターネット分野に集中投下してまいりたいと考えております。

具体的な中期重点施策として、「クロスメディア」「動画配信」「EC」「電子書籍」に注力してまいります。

また、エフエムインターウェーブ株式会社については、株式会社テレビ東京との連携のもとに再建に取り組むべく協議中です。

(2) 事業推進体制の見直し及び中長期視点での会社の仕組みの再構築

当社における事業部門は、インターネットとテレビ・ラジオ・イベント等とのクロスメディア展開を推進する「メディア事業」と、携帯電話とキャラクタービジネスを柱とする「コンテンツ事業」の2軸体制に組織改編いたします。新技術やビジネスノウハウを積極的に導入・展開し、2軸が個別且つ共同でシナジーを創出して収益拡大を図ることを狙いにしております。

また、中長期的な展望を見据え、当社グループの企業文化、事業推進体制、管理手法の再点検を行い、これらを再構築してまいります。

(3) コーポレートガバナンスの強化

当社は、継続的な成長及び企業価値の向上を図り、もって、当社の社会的使命を果たす上で、コーポレートガバナンスの強化・充実が極めて重要な経営課題として認識しています。業務の適正性を確保し、財務報告の信頼性を高め、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底することを目的に、代表取締役社長直轄の独立した組織としてコンプライアンス委員会を設置する等、内部管理体制の充実に努めております。今後、一層の経営の公正性、透明性を確保するための体制強化に取り組んでまいります。従業員一人ひとりの遵法精神、意識の向上と、コンプライアンス・リスク管理におけるチェック機能を組み合わせ、高いレベルでのコーポレートガバナンスの構築を目指します。

4【事業等のリスク】

当社グループが事業を展開する上で、現在及び将来において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り、本有価証券報告書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社グループの事業戦略の変更について

当社は、当期において大幅な特別損失を計上することとなった音楽関連事業の見直しを迅速に行うとともに、当社並びに当社グループの位置づけをテレビ東京グループのIT戦略企業として改めて確認し、株式会社テレビ東京との業務提携を深め、経営資源を得意分野であるモバイル&インターネット分野に集中投下してまいりたいと考えております。しかしながら、見直しが迅速に行えず、経営資源が分散した場合、事業戦略の方針変更の浸透が不十分であった場合、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社の事業について

移動体通信事業者への依存について

当社グループの主力事業は、携帯関連事業であり、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社の移動体通信事業者（以下、キャリア）に対する売上の依存が高くなっております。したがって、キャリアの事業方針の変更に伴う契約条件の変更があった場合、あるいは、契約が継続されなかった場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。各キャリアに対する売上比率は、以下のとおりであります。

	第6期		第7期		第8期	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,364,326	47.3	1,325,448	40.4	1,164,618	28.4
KDDI株式会社	627,330	21.7	603,547	18.4	487,758	11.9
ソフトバンクモバイル株式会社	429,970	14.8	383,568	11.7	517,438	12.6

人気コンテンツへの依存について

当社グループの売上状況は、コンテンツのうち、スヌーピー、ミッフィー、テレビ東京アニメ関連およびテレビ東京公式サイトといった人気コンテンツに対する売上比率が高い状態にあります。当社グループは、「時を経ても価値が下がらない」、「マーチャндаイジングなど裾野の広い」優良コンテンツにフォーカスした事業展開を行なっておりますが、人気コンテンツの環境変化に適切に対応できない場合、あるいは、コンテンツの著作権元との契約が継続されなかった場合に当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

コンテンツ投資について

当社グループの事業の内、携帯関連事業、プロパティ事業、音楽関連事業は、著作権元あるいは原作者からのコンテンツ使用許諾に基づいて展開しているサービスを主としております。これら事業を行う上で、ミニマムギャランティ等コンテンツ獲得にかかる投資、コンテンツ制作にかかる費用の一部を制作勘定として計上しております。投資額、事業計画については、慎重に検討し、判断しておりますが、予測とは異なる状況が発生する等により、事業の展開が計画通りに進まない場合、投資を回収できず、評価により、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

EC事業、物販事業について

当社グループが販売主体となって物販を行っておりますが、当社グループが販売した商品に瑕疵もしくは商標権等の侵害が発生した場合、仕入先に責任を負って頂くことを原則として運営しております。

しかしながら、当社グループが運営するECサイトで会員やその他利用者の間に重大なトラブルが発生した場合、会員規約や約款の内容にかかわらず当社グループが法的責任を問われる可能性があります。

また、法的責任を負わない場合においても、取り扱いキャラクターのブランドイメージの悪化等により、ライセンス契約の見直しが生じる可能性があり、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 事業環境について

市場動向について

当社グループの主要な事業領域であるモバイルコンテンツ市場は、これまで携帯電話の契約者（インターネット接続契約を含む）の伸びとともに急速に拡大してまいりました。しかしながら今後は携帯電話契約数全体の伸びが鈍化傾向にあることから、キャリアの経営方針の変更、経済・社会情勢の変化により、モバイルコンテンツ市場の伸び自体も鈍化傾向になる可能性があります。また、キャリアの公式サイト以外のサイト、いわゆる「勝手サイト」の伸びが著しくなっており、相対的に、公式サイトでの有料会員が減少し、業績に影響を受ける可能性があります。また、端末、システムの技術革新や多機能化、高付加価値化により、サービスの形態が次々と変化しております。当社グループは、優良コンテンツにフォーカスした事業展開を行なっているため「待受け」や「着信メロディ」といったベーシックなサービスだけでなく「着うた」「デコメール」「きせかえツール」など様々なサービスに対応した展開を行なっていくことが可能です。これにより顧客ニーズに応えていけるものと考えておりますが、当社グループが技術進歩によるサービスの変化に適時に対応できない場合、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

競合激化

当社グループが事業展開する市場は、当社グループと類似のサービスを提供する事業者が多数存在し、また大きな参入障壁もなく、新規の参入も相次いでいることから、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。

当社グループは、インターネット、携帯電話を中核に、地上波テレビ放送、FM放送、店舗等を結びつけた事業モデルの構築、人気の衰えることのないコンテンツを中心に事業展開することにより、競合他社との差別化を図っていく所存です。

しかしながら、当社グループが他社との差別化を十分に図れなかった場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

法的規制

携帯関連事業及びシステムソリューション事業においては、「電気通信事業法」の他には事業活動を直接的に規制する法的規制はありません。ただし、将来的にインターネット及びデジタルコンテンツ関連事業者を対象とした法的規制が整備された場合、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

音楽関連事業については、エフエムインターウェブ株式会社が「放送法」等の規制対象になっております。

携帯電話、インターネットを通じた物販については、主に「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」及び「不当景品類及び不当表示防止法」等の規制対象となっております。当社グループでは、これらの法令等の適切な遵守状況をチェックするため、商品情報の掲載にあたっては、社内において販売開始前に記載内容の確認を行っております。

株式会社TXBB Anyは、人材派遣ビジネスを展開しており、「労働者派遣法」による規制を受けております。

また、グリーンジャングル株式会社は、「職業安定法」に定める有料職業紹介事業の認可を平成19年11月に取得しております。但し、認可が更新されなかったり取り消されたりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

規制対象の事業については、法令を遵守し、該当官庁への申請を行うなど、慎重に事業を進めております。しかしながら、法に抵触するような事態が発生した場合には、当社グループの信用が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの携帯関連事業は、個人を会員とするものが主であり、個人情報を取得することになるため「個人情報の保護に関する法律」の規制を受けて、後述の個人情報漏洩のリスクを負っております。

(4) 新規事業立ち上げに伴うリスク

当社グループは、中期重点施策のテーマとして、「クロスメディア」「動画配信」「EC」「電子書籍」をあげており、今後も積極的に新規事業に取り組んでいく考えであります。

新規事業の開発、立ち上げに際しては、ミニマムギャランティ等コンテンツ獲得にかかる投資、システム投資、広告宣伝費等の追加的な支出が発生することがあるため、財政状態の変化、利益率が低下する可能性があります。

新規事業については、テーマ毎に事業育成期間を反映させた事業計画を策定し、柔軟なアクションプランに基づき推進する所存ですが、予測とは異なる状況が発生する等により新規事業の展開が計画通りに進まない場合、投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) 他社との業務・資本提携について

当社グループは株式会社クレアとの合弁により、Snoopy Cafe 事業を展開する株式会社パコマを設立しております。議決権比率は株式会社クレア60%、当社40%となっております。

このように、当社グループは、業務・資本提携及び合弁会社を通じた事業の拡大に取り組んでまいりますが、当初見込んだ効果が発揮されない場合、またはこれらの提携等が解消された場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) システムトラブル及びシステムダウンのリスクについて

当社グループの事業は、携帯電話及びPC端末によるインターネット接続に依存しており、自然災害、事故等により通信ネットワークが切断された場合は、サービス提供に支障が生じることとなります。また、アクセス数の急激な増加によりサーバーの一時的な負荷が増加した場合に、当社グループまたはキャリアのサーバーに支障が生じることがあります。さらに、外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等の犯罪や当社担当者の過誤等によりシステムに支障が生じる可能性もあります。

以上のような障害が発生した場合には、当社グループに直接損害が生じるほか、システムへの信頼関係を悪化させる可能性があり、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 内部管理体制について

内部統制について

当社グループは、企業価値の向上を図るためにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性を確保し、財務報告の信頼性を高め、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底することを目的に、代表取締役社長直轄の独立した組織としてコンプライアンス委員会を設置する等、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の見直し、拡大により十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、平成21年3月期から適用される金融商品取引法に基づく財務報告にかかる内部統制報告制度への対応等での支障が生じる可能性や当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の取扱いについて（情報漏洩リスク）

当社グループが保有する個人情報については、データへのアクセス制限等担当部署により厳重に社内管理をしており、全従業員及び取引先に情報管理の周知徹底を行う他、プライバシーマーク取得に向けた運用管理の徹底も進めております。当社グループの社内体制の問題、外部からの侵入等により、これらのデータが外部に漏洩した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) 当社グループについて

連結子会社及び関連会社の業績

当社は、連結子会社として、エフエムインターウェブ株式会社、Traffic株式会社、HOWLING BULL Marketing株式会社、株式会社TXBB Any を有しております。また、10ページに記載の持分法適用関連会社が5社あります。音楽関連事業の見直しについては、迅速に行う所存ですが、子会社、関連会社の業績が計画通りに進行しない場合には、取込損益の悪化等により、事業展開及び業績に影響を受ける可能性があります。

エフエムインターウェーブ株式会社について

当社は、連結子会社であるエフエムインターウェーブ株式会社の株式を40.10%保有しております。同じくエフエムインターウェーブ株式会社の株主である株式会社ニフコと当社は平成18年1月20日付「株式売買予約契約」及び平成18年3月31日付「株式売買予約契約に関する覚書」を締結しており、平成22年3月31日までの間に株式会社ニフコの売り渡し請求に基づき、当社がエフエムインターウェーブ株式会社の株式（普通株式3,300株、優先株式11,600株）を追加購入するオプションが定められており、全ての株式を当社が購入する場合、当社の議決権比率は48.70%（優先株式を普通株式に転換すると60.60%）、取得価格は1,043百万円となります。

現在、株式会社ニフコとは、本オプションの取り扱いにつき、協議を行っております。本オプションについては、当連結会計年度において、1,006百万円を契約損失引当金として計上しておりますが、株式会社ニフコより本オプションが行使された場合、現金支出が生じるため、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

クアドラングル株式会社について

当社グループのシステム開発及び運用は、関連会社であるクアドラングル株式会社に依存しております。当社グループは、クアドラングル株式会社を高度なエンジニアによる技術開発を行っている重要な関連会社と位置づけ、良好な関係を維持しております。しかしながら、クアドラングル株式会社の事業方針が変更となった場合や高度なエンジニアの確保に支障があった場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) テレビ東京グループとの関係について

テレビ東京グループにおける位置づけ

株式会社テレビ東京は、平成20年3月31日現在、当社の議決権の34.60%を保有し、当社は、同社の持分法適用関連会社となっております。テレビ東京グループは、株式会社テレビ東京、子会社12社及び関連会社9社で構成されており、主として地上波テレビ放送を中心とした放送事業及び放送番組等の二次的利用等のライツ事業を行っております。当社は、テレビ東京グループにおいて、「放送と通信の連携」を事業展開する上で中核となる企業として位置付けられております。

当社は、株式会社テレビ東京が保有するコンテンツの使用許諾を受け、携帯電話機及びPC向けにインターネット配信しております。また、テレビ東京グループ13社で資金管理を行うCMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しており、資金の預け入れを行っております。

当社は、株式会社テレビ東京からコンテンツの使用許諾を受けており、同社とは今後、一層の協力関係強化を行っていく考えであります。資本関係や事業上の関係に変化が生じた場合には、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

同社からの事業上の制約はなく、当社は独自に事業を行っており、同社からの独立性は確保されていると認識しております。

株式会社テレビ東京から使用許諾を受けている主なコンテンツの売上高及び全社の売上高に対する比率は、以下のとおりであります。

	第6期		第7期		第8期	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
てれともばいる	528,218	18.3	495,931	15.1	364,995	8.9
テレビ東京アニメX	304,226	10.6	275,011	8.4	259,992	6.3
テレ東アニメムービー	98,559	3.4	88,632	2.7	65,740	1.6
テレ東アニメヴォイス	58,878	2.0	59,591	1.8	72,597	1.8

テレビ東京グループとの関係について

平成20年3月31日現在、株式会社テレビ東京から当社への出向者数は、1名であり、当社における職務内容は、事業関係となっております。同社との連携の推進が出向者を受け入れている主な理由です。

また、当社の役員12名のうち、株式会社テレビ東京の取締役を兼務している者は以下の2名であります。

当社における役職	氏名	テレビ東京における役職	兼務の理由
取締役（非常勤）	森 廣成	株式会社テレビ東京 取締役副社長	取締役会の監督機能強化のため
監査役（非常勤）	箕輪 新一	株式会社テレビ東京 専務取締役	監査業務の強化のため

5【経営上の重要な契約等】

(1) 移動体通信事業者との契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
テレビ東京ブロードバンド株式会社(当社)	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 株式会社テレビ東京	iモード情報サービス提供者契約書	株式会社テレビ東京が株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモにコンテンツを提供するための基本契約。	平成12年9月27日から平成13年3月31日まで 以降1年間毎自動継続
		iモード情報サービスに関する料金代行回収契約書	回収の方法、回収代行手数料等に関する基本契約。	平成12年9月27日から平成13年3月31日まで 以降1年間毎自動継続
		地位承継契約書	上記2契約他原契約の地位を株式会社テレビ東京から当社が継承することを目的とする契約。	平成13年4月1日効力発生
テレビ東京ブロードバンド株式会社(当社)	ジェイフォン東日本株式会社	コンテンツ提供に関する基本契約書	当社がジェイフォン東日本株式会社にコンテンツを提供するための基本契約。	平成13年10月18日から平成14年3月31日まで 以降1年間毎自動継続
		債権譲渡契約書	債権の譲渡及び手数料に関する契約。	コンテンツ提供に関する基本契約と同一期間
テレビ東京ブロードバンド株式会社(当社)	ケイディーディーアイ株式会社	コンテンツ提供に関する契約書	当社がケイディーディーアイ株式会社及びKDDIグループ会社にコンテンツを提供するための基本契約。	平成14年1月1日から平成14年12月31日まで 以降6か月間毎自動継続
テレビ東京ブロードバンド株式会社(当社)	沖縄セルラー電話株式会社 株式会社ツーカーセルラー東京 株式会社ツーカーセルラー東海 株式会社ツーカーホン関西 ケイディーディーアイ株式会社	情報料回収代行サービスに関する契約書	回収の方法、回収代行手数料等に関する基本契約。	平成14年2月1日から平成15年1月31日まで 以降6か月間毎自動継続

(注) 1. ジェイフォン東日本株式会社は、平成13年11月1日付でジェイフォン株式会社となり、平成15年10月1日付でボーダフォン株式会社に、さらに、平成18年10月1日にソフトバンクモバイル株式会社に商号変更しております。

2. ケイディーディーアイ株式会社は、平成14年11月1日付で登記上名称をKDDI株式会社に商号を変更しております。

3. 沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西は、平成17年10月1日付でKDDI株式会社と合併しております。

(2) 株式会社テレビ東京との契約

契約会社名	契約名	契約内容	契約期間
テレビ東京ブロードバンド株式会社(当社)	ライセンス契約書	株式会社テレビ東京の商号及びその商標を利用した移動体通信機器のサイトにおけるコンテンツ配信、サイト運営事業の許諾。	平成17年4月1日から平成19年6月30日まで 以降1ヶ月間毎自動継続

(3) 著作権元との契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
テレビ東京ブロードバンド株式会社(当社)	ユナイテッドメディア株式会社	PEANUTS SUBLICENSE AGREEMENT	各移動体通信会社向けコンテンツ配信サービスに関し、ピーナッツの日本でのライセンスの許諾を目的とする契約。	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで
テレビ東京ブロードバンド株式会社(当社)	株式会社ディック・ブルーナ・ジャパン	ディック・ブルーナ・ジャパン商品化サブライセンス契約書	各移動体通信会社向けの携帯電話用ミッフィーウェブサイトのコンテンツの日本でのライセンスの許諾を目的とする契約。	平成20年1月1日から平成20年12月31日まで
テレビ東京ブロードバンド株式会社(当社)	E.N.ウスペンスキー	包括的ライセンスに関するオプション契約書	全世界(旧ソ連構成国を除く)のオールライツの独占ライセンス契約を使用する権利。	平成18年3月16日から平成27年12月31日まで

(4) エフエムインターウェブ株式会社との契約

エフエムインターウェブ株式会社と当社への経営支援を目的に以下の契約を締結しております。

契約会社名	契約名	契約内容	契約期間
テレビ東京ブロードバンド株式会社(当社)	金銭消費貸借契約書	207百万円の貸付契約 30百万円の貸付契約 10百万円の貸付契約	平成19年3月31日から平成20年3月31日まで 平成19年4月28日から平成20年4月28日まで 平成19年5月31日から平成20年5月31日まで

(5) エフエムインターウェブ株式会社の株式に係る契約

契約会社名	相手方の名称	契約名	契約内容	契約期間
テレビ東京ブロードバンド株式会社(当社)	株式会社ニフコ	株式売買予約契約書および株式売買予約契約書に関する覚書	株式会社ニフコの売り渡し請求に基づき、当社がエフエムインターウェブ株式会社の株(普通株式3,300株、優先株式11,600株)を追加購入するオプションが定められた契約(全ての株式を追加購入する場合の取得価格は1,043百万円)	平成18年1月20日から平成22年3月31日まで

(6) Snoopy Cafe事業に係る契約

契約会社名	相手方の名称	契約名	契約内容	契約期間
テレビ東京ブロードバンド株式会社(当社)	株式会社クレア	「SNOOPY Cafe」合弁会社設立等に関する基本合意書	Snoopy Cafe事業を行なう合弁会社(現株式会社パコマ)にかかる基本合意。合弁会社の資本比率を株式会社クレア:当社にて6:4とする。また、合弁会社にて資金ニーズが生じた場合は、同様の比率にて貸付もしくは追加出資を行なう。	原権利者との間に有効なライセンス契約が有効に成立・維持される限り有効

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、当社経営陣による会計方法の選択・適用、決算日における財政状態や経営成績に影響を与える見積りを必要といたします。当社経営陣は、これらの見積りについては過去の実績や現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ1,494,321千円減少し3,049,778千円となりました。流動資産は、売掛金及びたな卸資産の減少等により2,151,762千円となりました。固定資産は、のれんの減損による減少等により898,015千円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ805,783千円増加し1,919,539千円となりました。流動負債は、買掛金の減少等により799,418千円となりました。固定負債は、契約損失引当金の計上等により1,120,121千円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、当期純損失計上に伴う利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ2,300,104千円減少し1,130,238千円となりました。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、4,096,039千円（前年同期比24.7%減）となりました。

携帯関連事業においては、携帯電話向けにキャラクター、アニメ、株式会社テレビ東京関連コンテンツを中心にコンテンツ配信事業を行い、メディア連動サービスの一層の推進を図りましたが、売上高2,098,760千円（前年同期比11.7%減）となりました。

システムソリューション事業においては、メディア連動型のソリューションノウハウ提供の蓄積、既存案件の深耕を中心に取り組みましたが、売上高は405,682千円（前年同期比5.7%減）となりました。

プロパティ事業においては、版權管理を行うキャラクター「チェブラーシカ」についてパートナーシップの拡大を進めるなど事業領域を広げる取り組みを行いました。売上高は49,712千円（前年同期比50.7%減）となりました。

音楽関連事業においては、エフエムインターネットウェブ株式会社の連結子会社化に伴う寄与並びにTraffic株式会社がダンスミュージックシーンにおけるメジャーアーティスト「アンダーワールド」のアルバムCDを発売、また、エフエムインターネットウェブ株式会社にてアンダーワールド特集番組を放送する等、グループトータルで事業を展開した結果、売上高は1,271,335千円（前年同期比503.6%増）となりました。

その他の事業として、主にECの売上高が294,337千円（前年同期比75.9%増）となりました。

売上原価及び売上総利益

売上原価は、2,986,390千円（前年同期比42.0%増）となりました。

当期製品製造原価は、携帯関連事業における制作費、外注費、ロイヤリティ等の経費、音楽関連事業における番組制作費により2,736,489千円となりました。

これにより、売上総利益は1,109,648千円（前年同期比6.1%減）となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、1,316,742千円（前年同期比54.4%増）となりました。

これは主に、関連会社増加に伴う人員増による人件費、賃借料の増加、音楽関連事業におけるブランド構築等のマーケティングコストであり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、32.1%となりました。これにより、営業損失は207,093千円（前年は328,858千円の営業利益）となりました。

営業外収益、営業外費用及び経常利益

営業外収益は、15,427千円であり、主なものは受取利息9,000千円、為替差益4,212千円であります。

営業外費用は、11,893千円であり、主なものは支払利息4,914千円、持分法による投資損失6,146千円であります。

これにより、経常損失は203,560千円（前年は313,533千円の経常利益）となりました。

特別利益、特別損失及び法人税等ならびに当期純利益

特別利益は、9,756千円であり、主なものは賞与引当金戻入益7,235千円であります。

特別損失は、2,106,923千円であり、音楽関連事業の見直しに伴う固定資産減損損失1,037,435千円、契約損失引当金繰入額1,006,033千円であります。

これにより、税金等調整前当期純損失は2,300,727千円となりました。

法人税、住民税及び事業税43,652千円、税効果による法人税等調整額 85,648千円を計上した結果、当期純損失は2,258,731千円（前年は140,108千円の当期純利益）となりました。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5)経営戦略の現状と見通し

当社グループは、テレビ東京グループのIT戦略企業として、株式会社テレビ東京との業務提携を深め、モバイル&インターネット分野の事業へ経営資源を集中投下し、業績の回復と復配を実現する積極的且つ堅実な成長戦略を実行してまいり所存です。

当社グループは、今後のIT、エンターテインメント産業における当社グループの事業機会を、集客力、媒体力を軸に、インターネットとテレビ・ラジオ・イベント等とのクロスメディア展開を推進する「メディア事業」と、コンテンツの魅力、携帯電話、EC、マーチャライジング等の複合化した事業モデルで展開する「コンテンツ事業」として、再定義しておりますが、この「当社グループの事業ドメインの再定義」と「株式会社テレビ東京との業務提携の強化」という事業戦略は、極めて有効に結びつくものと考えております。

具体的には、ワンセグ、ブロードバンド向けコンテンツ配信等、放送と通信連携をテーマとしたクロスメディア事業の拡大、システムソリューションの提供拡大、コンテンツの共同開発及びその展開等を検討しており、また、業務提携にて得られた成果、ノウハウを更に新たな顧客、新たなサービスへと展開・転用することで、拡大再生産を図ってまいります。

(6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金または金融機関からの借入により資金調達することとしております。

当社の資金需要のうち主なものは、携帯電話事業に関わるシステム開発費用及び新規コンテンツの権利獲得費用のほか、中期重点施策のテーマである「クロスメディア」「動画配信」「EC」「電子書籍」等の新規事業を構築するための資金であります。

資金の流動性

資金の流動性につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

今後の成長に向けた問題認識、課題、今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において建物及び構築物29,098千円を取得しました。また、工具器具備品（什器購入、サーバ等）21,469千円、ソフトウェア（モバイルシステム開発等）40,398千円を投資いたしました。

その結果、当連結会計年度の設備投資の総額は90,965千円となりました。

なお、当連結会計年度において、固定資産の除却は15,692千円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	携帯関連事業 システムソリューション事業 プロパティ事業 その他	サーバ等 什器	39,643	111,733	172,747	324,124	45

(注) 上記の帳簿価額には、無形固定資産を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
エフエムインターウェーブ 株式会社	本社 (東京都港区)	音楽事業	事務所 配信装置	44,613	12,520	1,661	58,794	11
Traffic株式会社	本社 (東京都渋谷区)	音楽事業	パソコン 什器	6,778	-	594	7,373	4
HOWLING BULL Marketing 株式会社	本社 (東京都港区)	音楽事業	パソコン 什器	-	-	1,779	1,779	3

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成20年3月31日現在における重要な設備の新設、拡充等の計画はありません。

また、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,400
計	118,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,100	34,100	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	34,100	34,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月16日 (注)1	5,500	14,800	330,000	795,000	330,000	330,000
平成17年9月15日 (注)2	14,800	29,600	-	795,000	-	330,000
平成17年12月11日 (注)3	4,000	33,600	612,000	1,407,000	876,000	1,206,000
平成18年1月11日 (注)4	500	34,100	76,500	1,483,500	109,500	1,315,500
平成20年6月23日 (注)5	-	34,100	-	1,483,500	1,315,500	-

(注)1. 有償・第三者割当

発行価格 120,000円

資本組入額 60,000円

割当先：株式会社テレビ東京、株式会社日本経済新聞社、株式会社ドコモ・ドットコム、ボーダフォン株式会社、株式会社集英社、株式会社小学館プロダクション、株式会社角川ホールディングス、TXBB従業員持株会、髪林孝司、渡辺豪、桔梗純

2. 株式分割 1:2

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 372,000円

資本組入額 153,000円

払込金総額 1,488,000千円

4. 有償・第三者割当(オーバーアロットメント分)

発行価格 372,000円

資本組入額 153,000円

払込金総額 186,000千円

5. 当事業年度の末日後、平成20年6月23日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、欠損填補を目的とし平成19年6月23日を効力発生日として資本準備金の全額にあたる1,315,500千円を減少させることを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	16	46	13	-	2,255	2,334	-
所有株式数 (株)	-	56	514	27,482	441	-	5,607	34,100	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.2	1.5	80.6	1.3	-	16.4	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社テレビ東京	東京都港区虎ノ門4丁目3-12	11,798	34.60
株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目9-5	4,700	13.78
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿3丁目19-2	3,600	10.56
シャープ株式会社	大阪市阿倍野区長池町2-2-2	2,600	7.62
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都千代田区永田町2丁目11-1	900	2.64
ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区愛宕2丁目5-1	800	2.35
株式会社QUICK	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	600	1.76
株式会社小学館プロダクション	東京都千代田区神田神保町2丁目30	600	1.76
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋2丁目5-10	600	1.76
株式会社角川ホールディングス	東京都千代田区富士見2丁目13-3	600	1.76
西日本電信電話株式会社	大阪市中央区馬場町3-15	400	1.17
計	-	27,198	79.8

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,100	34,100	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	34,100	-	-
総株主の議決権	-	34,100	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません

3【配当政策】

当社は、今後の積極的な事業展開に備えるため、内部留保に努めてまいるとともに、経営成績及び財政状態に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会であります。

当期末の配当につきましては、誠に遺憾ではあります。大幅な当期純損失を計上することから見送らせていただきます。

今後の利益配分につきましては、早期に復配を実現すべく、利益を着実に積み上げ、利益の状況並びに財政状態等より、復配が可能となりましたら、速やかに株主の皆様への利益還元を実施していくよう努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	-	-	2,140,000	1,610,000	331,000
最低(円)	-	-	663,000	320,000	122,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成17年12月12日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	303,000	225,000	249,000	191,000	186,000	163,000
最低(円)	140,000	150,000	170,000	130,000	130,000	138,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	管理担当 (兼任)	加藤 雅夫	昭和29年 8月21日生	昭和54年 4月 株式会社東京12チャンネル(現株式会社テレビ東京)入社 平成18年 7月 同社 ネットワーク局次長 平成19年 6月 当社 代表取締役会長 平成20年 1月 当社 代表取締役会長兼社長 平成20年 6月 当社 代表取締役社長(現職)	平成19年 6月から 2年	20
取締役	コンテンツ事業 担当	桔梗 純	昭和32年10月 7日生	昭和55年 4月 新日本電気株式会社(平成14年 2月に清算)入社 平成12年11月 NECインターチャネル株式会社(現株式会社インターチャネル・ホロン)コンテンツ・クリエイション事業部長 平成16年 7月 当社 ジェネラルプロデューサー 平成17年 3月 当社 取締役 平成18年 6月 当社 常務取締役 平成20年 6月 当社 取締役(現職)	平成20年 6月から 2年	30
取締役	メディア事業 担当、広報・ IR担当 兼 情 報システム担 当	横銭 秀一	昭和31年 8月 1日生	昭和55年 4月 株式会社東京12チャンネル(現株式会社テレビ東京)入社 平成19年 7月 同社 メディア事業推進本部デジタル事業推進局次長 平成20年 6月 当社取締役(現職)	平成20年 6月から 2年	
取締役 (非常勤)		張替 正美	昭和23年12月13日生	昭和46年 4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成20年 6月 株式会社テレビ東京常務取締役(現職) 平成20年 6月 当社取締役(現職)	平成20年 6月から 2年	
取締役 (非常勤)		芹川 洋一	昭和25年 4月22日生	昭和51年 4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成20年 3月 同社 執行役員 電波・電子戦略室長(現職) 平成20年 6月 当社取締役(現職)	平成20年 6月から 2年	
監査役		寺尾 征夫	昭和19年12月17日生	昭和43年 4月 株式会社東京12チャンネル(現株式会社テレビ東京)入社 平成13年 6月 株式会社プロント(現株式会社テレビ東京ダイレクト)取締役 平成15年 6月 株式会社テレビ東京美術センター(現株式会社テレビ東京アート)代表取締役社長 平成19年 6月 同社 取締役相談役 平成20年 6月 当社監査役(現職)	平成20年 6月から 4年	
監査役 (非常勤)		後藤 浩士	昭和32年 8月23日生	平成60年12月 株式会社創造経営センター入社 平成 3年 1月 株式会社テレビ東京入社 平成20年 6月 同社 内部監査室長(現職) 平成20年 6月 当社監査役(現職)	平成20年 6月から 4年	
監査役 (非常勤)		米田 旬	昭和34年 9月27日生	昭和60年 4月 シャープ株式会社 入社 平成17年 6月 当社監査役(現職) 平成20年 4月 シャープ株式会社 研究開発本部 総合技術企画室長(現職)	平成17年 6月から 4年	
監査役 (非常勤)		城之尾 辰美	昭和15年 4月26日生	昭和34年 4月 熊本国税局総務部 平成 2年 7月 国税庁長官官房監察官 平成 4年 7月 東京国税局調査第四部統括国税調 査官 平成10年 8月 税理士登録 開業 平成18年 6月 株式会社三栄コーポレーション 監査役(現職) 平成19年 6月 当社監査役(現職)	平成19年 6月から 4年	
計						50

- (注) 1. 取締役 張替正美及び芹川洋一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 寺尾征夫、後藤浩士、米田旬及び城之尾辰美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

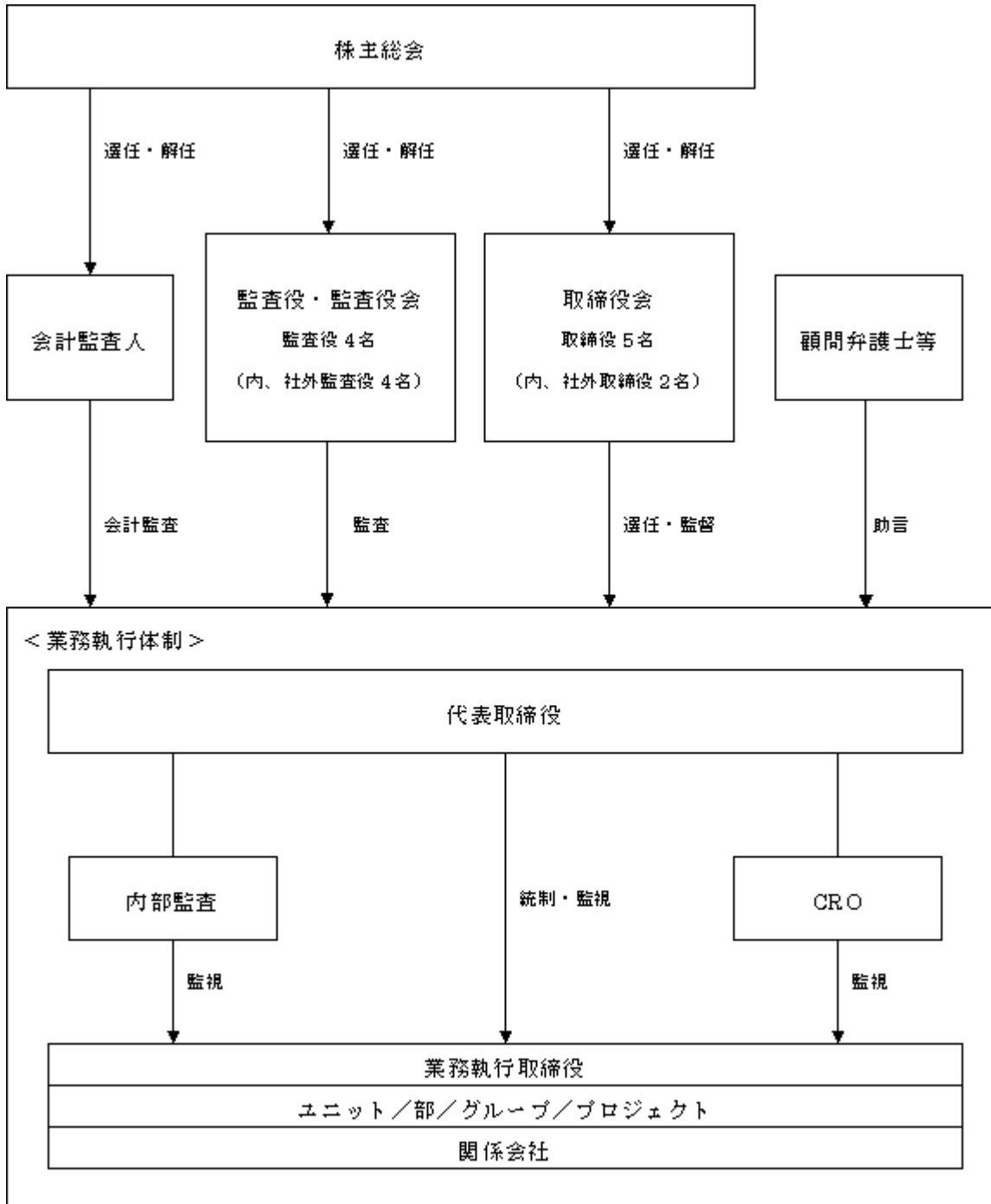
本項中の記載内容については、特に断りがない限り、本有価証券報告書提出日現在の事項であります。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な成長及び企業価値の向上を図り、もって、新たなエンターテインメント文化の発展という当社の社会的使命を果たす上で、コーポレートガバナンスの強化・充実は極めて重要な経営課題として認識しています。また、当社の経営理念を表す「ミッションステートメント」において、「顧客満足の追求」「仲間や取引先等ステークホルダーとの良好な関係の構築」「法令順守」を行動原則として掲げ、ステークホルダーに対して宣言しております。

ミッションステートメントの浸透、ITを積極活用した内部統制システムの構築を通じ、高いレベルでのコーポレートガバナンスの構築を目指してまいります。

〔コーポレート・ガバナンス体制の概要〕



(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役、取締役会

取締役会は、5名の取締役により構成され、うち3名が常勤取締役、2名が社外取締役であります。

取締役会は、原則として毎月1回開催され、経営に関する重要事項を決議しています。また、監査役も出席し、必要と認めたときは監査役の立場から意見を述べています。

監査役、監査役会

当社は、監査役、監査役会制度を採用しております。監査役は、4名で、全員が社外監査役であり、うち1名が常勤監査役であります。監査役4名による監査役会は、毎月1回開催され、監査に関する重要事項について報告を受け、協議を行っています。監査役は、取締役会に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めております。

内部監査及び会計監査とは、定期的に、あるいは必要に応じて随時会合をもち、それぞれの監査計画と結果について情報共有と連携を図り、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

内部監査

内部監査は、内部監査担当者2名が行っております。内部監査担当者は、代表取締役社長により直接任命され、内部統制の有効性及び業務遂行状況について当社グループを対象に業務監査を実施しており、監査の結果を代表取締役社長に対し、直接報告しております。

会計監査

当社は、金融商品取引法に基づいた監査契約を監査法人トーマツと締結し、会計監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

a 業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
公認会計士 平野 洋	監査法人トーマツ
公認会計士 矢野 浩一	監査法人トーマツ
公認会計士 上坂 健司	監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士、会計士補等を中心にその他の補助者で構成されております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係、または取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役2名のうち1名は、その他の関係会社であります株式会社テレビ東京の取締役を兼務しております。株式会社テレビ東京とは、Web制作・運営受託及びロイヤリティ支払などの取引を行っております。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 「Sincerity & Fairness - 順法精神とフェアネス」を含むミッションステートメントを社内外向けメッセージ発信のあらゆる機会及びツール(会社案内、ホームページ、従業員の携行カード等)にて表現/記載し、また、具体的なコンプライアンスに係るガイドラインとして、「コンプライアンス規程」を制定/運用することで、コンプライアンスを企業活動の前提とすることを徹底している。
- マネジメント&ファイナンス部をコンプライアンス及びリスク管理の統括部門とし、内部監査担当、監査役と連携することで、コンプライアンス状況の監査、改善の要求/提言を行うものとする。これら活動の状況は、適宜、代表取締役及び取締役会に報告するものとする。
- 代表取締役直轄の機関としてコンプライアンス委員会を設置し、内部統制システムに適合した職務の執行が行われる体制を確認する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- b. 特に、契約文書の決裁については、ITによる決裁システムにて決裁プロセスを一元管理するものとし、全ての取締役及び監査役のアクセスを可能とするため、決裁フローを見直し、確実な決裁・管理が行われるよう改善を図っている。また、会計システムについても全ての取締役及び監査役にて経費の使用状況を相互にモニターできるよう環境を整える。
- c. その他、各種管理規程を整備することにより、確実な運用がなされるよう環境を整える。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 当社のリスク管理の基本規程として「リスク管理規程」を定め、責任部署をマネジメント&ファイナンス部、リスク管理統括責任者を管理担当取締役とし、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、継続的にモニターする。
- b. 内部監査担当は管理担当取締役及びマネジメント&ファイナンス部と連携し、各セクションの日常的なリスク管理状況の監査を行い、その内容をマネジメントシステムへ投入すること等により、全ての取締役、監査役及び使用人とのリスク情報の共有を図る。
- c. 管理担当取締役は新たな事業開始あるいは環境の変化に伴い生じる新たなリスクにつき、これを評価するとともに、適宜、取締役会へ上申及び責任部署の設定等の対処を行うものとする。また、緊急事態には、管理担当取締役が中心となり、代表取締役及び関連する取締役との連携の下、当該リスクに対処するものとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 取締役会の定める事業計画は全ての使用人と共有する。セグメント毎のリソース分配、効率的な事業運営の在り方については、取締役と各部署の統括とで構成する事業統括会議にて議論し、結論を得る体制とする。
- b. 月次の業績はITベースのマネジメントシステムにおいて、プロジェクト単位にて一元管理し、業績の推移をモニター可能とする。また、事業運営上のボトルネック（対処すべき課題）の発見、その解消の状況についても同システム内に投入させることで、事業運営の改善状況もモニター可能とする。
- c. 各取締役は上記事業運営を支えるマネジメントシステムの構築・改良、運営をサポートするとともに、モニター内容を月単位でレビューし、取締役会にフィードバックするものとする。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程に基づき、当社内にグループ会社各社に対する管理部門及び管理担当責任者を定める。また、マネジメント&ファイナンス部をグループ会社管理の補佐部門とし、管理担当責任者を中心に、当社及びグループ会社間での内部統制に関する協議、情報共有、指示・要請の伝達等を効率的に行う体制を構築する。

監査役会および監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- a. マネジメント&ファイナンス部内に監査役会補助担当者を置く。監査役は監査役会補助担当者に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。
- b. 監査役会補助担当者の人事については、監査役会の意見を尊重する。
- c. 取締役は、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人に対して、その命令に関する事項について指揮命令を行わないものとする。

取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びその内容を速やかに報告する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期）等については、取締役と監査役会の協議により決定する方法による。

その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査役会は、原則として毎月開催する。
- b. 監査役は、代表取締役及び取締役と定期的に会合し、経営課題等について意見交換会を開催する。
- c. 監査役は、取締役会、その他の重要な会議に参加し、取締役の職務執行及び意思決定のプロセスを監査する。
- d. 監査役は、会計監査人、管理担当取締役及び内部監査担当と緊密な関係を図り、相互補完的に監査の効率性を図る。
- e. 監査役は、必要に応じて、外部の専門家（弁護士、公認会計士、税理士等）の参考意見を聴取し、より実効性のある監査活動を確保する。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理の主管部署としてマネジメント&ファイナンス部が情報の一元管理を行っております。当社にとって情報セキュリティは、最重要課題と考えており、情報セキュリティ体制の構築を行い、事業部門に対して社内ルールの周知徹底に努めております。

また、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法的課題及びコンプライアンスについて適宜助言を受けております。

(5) 役員報酬および監査報酬

平成20年3月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	75,744 (千円)
監査役を支払った報酬	8,800 (千円)
合計	84,544 (千円)

なお、社外取締役については、報酬は支払っておりません。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13,000 (千円)
上記以外の業務に基づく報酬	5,900 (千円)

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日における最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主又は登録株式質権者へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に規定する株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(12) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、社外取締役及び社外監査役との間で、法令の定める最低限度額まで賠償責任を限定する契約の締結を予定しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてはみずず監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みずず監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人トーマツ

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			169,537		85,435	
2.売掛金			1,010,292		799,746	
3.たな卸資産			694,755		567,263	
4.預け金			494,617		650,971	
5.繰延税金資産			15,432		8,676	
6.その他			107,241		61,705	
貸倒引当金			19,239		22,037	
流動資産合計			2,472,636	54.4	2,151,762	70.6
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		188,951		238,532		
減価償却累計額		122,052	66,899	147,496	91,035	
(2)機械装置及び運搬具		96,377		105,808		
減価償却累計額		91,125	5,251	93,288	12,520	
(3)その他		75,603		87,515		
減価償却累計額		41,599	34,004	50,855	36,659	
有形固定資産合計			106,155	2.3	140,215	4.6
2.無形固定資産						
(1)のれん			1,461,197		168,207	
(2)その他			201,795		122,984	
無形固定資産合計			1,662,993	36.6	291,192	9.5
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		22,300		64,654	
(2)長期貸付金			3,205		44,770	
(3)繰延税金資産			8,571		100,976	
(4)その他			271,927		263,694	
貸倒引当金			3,690		7,487	
投資その他の資産 合計			302,314	6.7	466,607	15.3
固定資産合計			2,071,463	45.6	898,015	29.4
資産合計			4,544,099	100.0	3,049,778	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		511,397		373,519	
2. 短期借入金		90,000		213,992	
3. 未払法人税等		28,102		29,487	
4. 賞与引当金		13,256		-	
5. 返品調整引当金		2,292		6,719	
6. スタジオ移転損失 引当金		29,682		50,000	
7. その他		329,555		125,698	
流動負債合計		1,004,285	22.1	799,418	26.2
固定負債					
1. 長期借入金		80,000		46,680	
2. 契約損失引当金		-		1,006,033	
3. 繰延税金負債		569		150	
4. その他		28,901		67,257	
固定負債合計		109,470	2.4	1,120,121	36.7
負債合計		1,113,756	24.5	1,919,539	62.9
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,483,500	32.6	1,483,500	48.7
2. 資本剰余金		1,315,500	29.0	1,315,500	43.1
3. 利益剰余金		631,343	13.9	1,668,150	54.7
株主資本合計		3,430,343	75.5	1,130,849	37.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	610	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	610	0.0
純資産合計		3,430,343	75.5	1,130,238	37.1
負債純資産合計		4,544,099	100.0	3,049,778	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			3,284,666	100.0		4,096,039	100.0
売上原価			2,103,093	64.0		2,986,390	72.9
売上総利益			1,181,573	36.0		1,109,648	27.1
販売費及び一般管理費	1		852,715	26.0		1,316,742	32.1
営業利益又は 営業損失()			328,858	10.0		207,093	5.0
営業外収益							
1. 受取利息		9,219			9,000		
2. 為替差益		-			4,212		
3. 雑収入		224	9,443	0.3	2,213	15,427	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		2,452			4,914		
2. 持分法による投資損失		20,304			6,146		
3. 雑損失		2,011	24,767	0.8	832	11,893	0.3
経常利益又は 経常損失()			313,533	9.5		203,560	4.9
特別利益							
1. 関係会社株式売却益		-			2,521		
2. 賞与引当金戻入益		-	-	-	7,235	9,756	0.2
特別損失							
1. 固定資産除去損	2	9,790			15,692		
2. 固定資産減損損失	3	-			1,037,435		
3. 本社移転費用		1,373			-		
4. 契約損失引当金繰入額		-			1,006,033		
5. 貸倒引当金繰入額		-			10,640		
6. スタジオ移転損失 引当金繰入額		-			20,318		
7. 契約解除損失		-			7,000		
8. 過年度修正損		-	11,163	0.3	9,804	2,106,923	51.4
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失()			302,370	9.2		2,300,727	56.1
法人税、住民税及び 事業税		138,872			43,652		
法人税等調整額		23,388	162,261	4.9	85,648	41,995	1.0
当期純利益又は 当期純損失()			140,108	4.3		2,258,731	55.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	555,509	3,354,509	3,354,509
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			59,675	59,675	59,675
役員賞与(注)			4,600	4,600	4,600
当期純利益			140,108	140,108	140,108
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	75,833	75,833	75,833
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	631,343	3,430,343	3,430,343

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	631,343	3,430,343	-	-	3,430,343
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			42,625	42,625			42,625
当期純損失			2,258,731	2,258,731			2,258,731
持分法適用会社増加に伴う 増加高			1,862	1,862			1,862
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)			2,299,493	2,299,493	610	610	610
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	2,299,493	2,299,493	610	610	2,300,104
平成20年3月31日残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,668,150	1,130,849	610	610	1,130,238

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		302,370	2,300,727
減価償却費		74,817	108,963
のれん償却額		134,625	186,285
貸倒引当金の増減額 (減少:)		717	6,595
賞与引当金の減少額		2,709	13,256
返品調整引当金の増加額		2,292	4,427
スタジオ移転損失引当金 増加額			20,318
契約損失引当金の増加額			1,006,033
受取利息及び受取配当金		9,219	9,032
支払利息		2,452	4,914
持分法による投資損失		20,304	6,146
関係会社株式売却益			2,521
固定資産除却損		9,790	15,692
固定資産減損損失			1,037,435
過年度修正損			9,804
売上債権の増減額 (増加:)		170,420	67,476
たな卸資産の減少額		27,886	127,492
仕入債務の増減額 (減少:)		79,115	15,580
その他		37,742	9,669
小計		432,844	250,798
利息及び配当金の受取額		9,217	8,803
利息の支払額		2,826	5,587
法人税等の支払額		264,204	41,815
営業活動によるキャッシュ・フロー		175,034	212,197

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		15,776	82,452
無形固定資産の取得による支出		161,902	36,436
貸付金による支出		40,000	46,000
貸付金の回収による収入		1,198	1,216
関係会社株式の取得による支出		12,000	40,000
投資有価証券の取得による支出		5,000	
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	2	13,295	
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	3		4,416
敷金の差入れによる支出		104,863	4,610
その他			10,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		325,048	201,842
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		30,000	116,000
長期借入れによる収入			40,000
長期借入金の返済による支出		60,000	65,328
配当金の支払額		59,034	42,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		89,034	48,322
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		239,049	58,678
現金及び現金同等物の期首残高		896,996	657,947
現金及び現金同等物の期末残高	1	657,947	716,625

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 株式会社TXBB Any HOWLING BULL Marketing株式会社 DIS株式会社 Traffic株式会社 エフエムインターウェブ株式会社 なお、株式会社TXBB Anyは平成18年4月6日付で、HOWLING BULL Marketing株式会社は平成18年9月29日付で、DIS株式会社は平成18年10月6日付で、Traffic株式会社は平成18年12月12日付で、それぞれ設立出資されたものです。 持分法適用会社であるエフエムインターウェブ株式会社については、新たに株式を追加取得し連結子会社となったことから、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社TXBB Any HOWLING BULL Marketing株式会社 Traffic株式会社 エフエムインターウェブ株式会社 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたDIS株式会社は、当連結会計年度において、株式を売却し関連会社となったため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 当社は子会社を全て連結子会社としているため、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な持分法適用会社名 チェブラーシカ・プロジェクト (民法上の任意組合)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な持分法適用会社名: チェブラーシカ・プロジェクト (民法上の任意組合) DIS株式会社 クアドラングル株式会社 株式会社ワールドクルーズサウンド グリーンジャングル株式会社 なお、DIS株式会社は当連結会計年度において株式を売却し関連会社となったことから、持分法の適用範囲に含めております。 クアドラングル株式会社、株式会社ワールドクルーズサウンドは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 グリーンジャングル株式会社は平成19年6月11日付で、設立出資されたため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 持分法を適用しない関連会社の名称: クアドラングル株式会社 株式会社ワールドクルーズサウンド (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(2) 持分法を適用しない関連会社の名称: 株式会社パコマ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、工具器具備品については、一部連結子会社を除き社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、工具器具備品については、一部連結子会社を除き社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(当社及び一部連結子会社の工具器具備品を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込み額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 将来予想される返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。</p> <p>スタジオ移転損失引当金 一部連結子会社のスタジオ移転に関連して、今後発生する移転に伴う損失に備えるため、移転及び原状回復費用等の見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>スタジオ移転損失引当金 同左</p> <p>契約損失引当金 契約等に基づき将来発生する可能性のある損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれん の償却に関する事項	のれんは、その効果の発現する期間(5年~20年)の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,000千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 57,384千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																	
<p>1 販売費及び一般管理費の主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>人件費</td><td>263,699千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>247,996千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9,090千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,878千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>5,770千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2,626千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,393千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,790千円</td></tr> </table> <p>3</p>	人件費	263,699千円	販売手数料	247,996千円	貸倒引当金繰入額	9,090千円	賞与引当金繰入額	2,878千円	建物	5,770千円	工具器具備品	2,626千円	ソフトウェア	1,393千円	合計	9,790千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>人件費</td><td>377,918千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>216,119千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>167,288千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>134,749千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,165千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>187千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>906千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>14,597千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15,692千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>携帯電話向けコンテンツ 資産配信機器</td> <td>工具器具備品 及び ソフトウェア</td> <td>本社</td> </tr> <tr> <td>携帯電話向けECシステム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> </tr> <tr> <td>音楽事業</td> <td>工具器具備品 ソフトウェア のれん</td> <td>HOWLING BULL Marketing(株)</td> </tr> <tr> <td>音楽事業</td> <td>のれん</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュフローを生み出す最小単位として、当社グループは各プロジェクトごとにグルーピングしているほか、投資先別にグルーピングしております。 工具器具備品及びソフトウェア並びにHOWLING BULL Marketing株式会社ののれんについては、収益性の低下等により資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を固定資産減損損失63,209千円(工具器具備品2,460千円、ソフトウェア35,248千円、のれん25,500千円)として特別損失に計上しました。</p>	人件費	377,918千円	販売手数料	216,119千円	賃借料	167,288千円	広告宣伝費	134,749千円	貸倒引当金繰入額	3,165千円	機械装置及び運搬具	187千円	工具器具備品	906千円	ソフトウェア	14,597千円	合計	15,692千円	用途	種類	場所	携帯電話向けコンテンツ 資産配信機器	工具器具備品 及び ソフトウェア	本社	携帯電話向けECシステム	ソフトウェア	本社	音楽事業	工具器具備品 ソフトウェア のれん	HOWLING BULL Marketing(株)	音楽事業	のれん	
人件費	263,699千円																																																	
販売手数料	247,996千円																																																	
貸倒引当金繰入額	9,090千円																																																	
賞与引当金繰入額	2,878千円																																																	
建物	5,770千円																																																	
工具器具備品	2,626千円																																																	
ソフトウェア	1,393千円																																																	
合計	9,790千円																																																	
人件費	377,918千円																																																	
販売手数料	216,119千円																																																	
賃借料	167,288千円																																																	
広告宣伝費	134,749千円																																																	
貸倒引当金繰入額	3,165千円																																																	
機械装置及び運搬具	187千円																																																	
工具器具備品	906千円																																																	
ソフトウェア	14,597千円																																																	
合計	15,692千円																																																	
用途	種類	場所																																																
携帯電話向けコンテンツ 資産配信機器	工具器具備品 及び ソフトウェア	本社																																																
携帯電話向けECシステム	ソフトウェア	本社																																																
音楽事業	工具器具備品 ソフトウェア のれん	HOWLING BULL Marketing(株)																																																
音楽事業	のれん																																																	

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>その他ののれんについては、エフエムインターウェーブ株式会社の株式購入時に想定していた収益が見込めなくなったことから、同社株式の購入により計上したのれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額974,225千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、のれんの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加	減少	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	34,100			34,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月19日 定時株主総会	普通株式	59,675千円	1,750円	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(注) 1. 18年3月期の期末配当金の内訳 普通配当1,250円00銭、記念配当500円00銭であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月18日 定時株主総会	普通株式	42,625千円	利益剰余金	1,250円	平成19年3月31日	平成19年6月19日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加	減少	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	34,100			34,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月18日 定時株主総会	普通株式	42,625千円	1,250円	平成19年3月31日	平成19年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">169,537千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">488,410千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657,947千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	169,537千円	預け金	488,410千円	現金及び現金同等物	657,947千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">85,435千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">631,189千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716,625千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	85,435千円	預け金	631,189千円	現金及び現金同等物	716,625千円						
現金及び預金勘定	169,537千円																		
預け金	488,410千円																		
現金及び現金同等物	657,947千円																		
現金及び預金勘定	85,435千円																		
預け金	631,189千円																		
現金及び現金同等物	716,625千円																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 エフエムインターウェーブ株式会社 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">208,406千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">169,899千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,100,822千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">407,262千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">23,170千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時の当社持分</td> <td style="text-align: right;">1,029,695千円</td> </tr> <tr> <td>エフエムインターウェーブ株式会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">19,000千円</td> </tr> <tr> <td>エフエムインターウェーブ株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">32,295千円</td> </tr> <tr> <td>差引：エフエムインターウェーブ株式会社取得による収入</td> <td style="text-align: right;">13,295千円</td> </tr> </table>	流動資産	208,406千円	固定資産	169,899千円	のれん	1,100,822千円	流動負債	407,262千円	固定負債	23,170千円	支配獲得時の当社持分	1,029,695千円	エフエムインターウェーブ株式会社の取得価額	19,000千円	エフエムインターウェーブ株式会社の現金及び現金同等物	32,295千円	差引：エフエムインターウェーブ株式会社取得による収入	13,295千円	
流動資産	208,406千円																		
固定資産	169,899千円																		
のれん	1,100,822千円																		
流動負債	407,262千円																		
固定負債	23,170千円																		
支配獲得時の当社持分	1,029,695千円																		
エフエムインターウェーブ株式会社の取得価額	19,000千円																		
エフエムインターウェーブ株式会社の現金及び現金同等物	32,295千円																		
差引：エフエムインターウェーブ株式会社取得による収入	13,295千円																		
	<p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりDIS株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにDIS株式会社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。 DIS株式会社 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">157,632千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">69,396千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">224,550千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">2,521千円</td> </tr> <tr> <td>DIS株式会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>DIS株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,416千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">4,416千円</td> </tr> </table>	流動資産	157,632千円	固定資産	69,396千円	流動負債	224,550千円	株式売却益	2,521千円	DIS株式会社株式の売却価額	5,000千円	DIS株式会社の現金及び現金同等物	9,416千円	差引：売却による支出	4,416千円				
流動資産	157,632千円																		
固定資産	69,396千円																		
流動負債	224,550千円																		
株式売却益	2,521千円																		
DIS株式会社株式の売却価額	5,000千円																		
DIS株式会社の現金及び現金同等物	9,416千円																		
差引：売却による支出	4,416千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所得権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所得権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び 構築物	3,800		3,800	機械装置 及び運搬具	6,480	1,564	4,916
機械装置 及び運搬具	12,630	433	12,196	その他(工具 器具備品)	86,020	19,979	66,040
その他(工具 器具備品)	17,816	8,292	9,523	合計	92,500	21,543	70,956
合計	34,246	8,725	25,520				
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	7,051千円			1年内	18,639千円	
	1年超	20,634千円			1年超	61,204千円	
	合計	27,686千円			合計	79,843千円	
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	千円			支払リース料	18,067千円	
	減価償却費相当額	千円			減価償却費相当額	16,099千円	
	支払利息相当額	千円			支払利息相当額	3,257千円	
4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,900	3,300	1,400
	小計	1,900	3,300	1,400
合計		1,900	3,300	1,400

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,300	2,270	1,030
	小計	3,300	2,270	1,030
合計		3,300	2,270	1,030

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">234,559千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,393千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,055千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,104千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">593千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">982千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">932千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,643千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">24,489千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,681千円</td></tr> <tr><td>スタジオ移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,077千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,514千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,510千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,004千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">569千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,434千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	234,559千円	賞与引当金	5,393千円	未払事業税	4,055千円	貸倒引当金	8,104千円	未払費用	593千円	未払金	982千円	返品調整引当金	932千円	一括償却資産	1,643千円	固定資産	24,489千円	退職給付引当金	9,681千円	スタジオ移転損失引当金	12,077千円	繰延税金資産小計	302,514千円	評価性引当額	278,510千円	繰延税金資産合計	24,004千円	その他有価証券評価差額金	569千円	繰延税金負債合計	569千円	繰延税金資産の純額	23,434千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">248,437千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,678千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,265千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">4,046千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">2,734千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">13,863千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">7,680千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">407,304千円</td></tr> <tr><td>契約損失引当金</td><td style="text-align: right;">409,354千円</td></tr> <tr><td>関係会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">77,375千円</td></tr> <tr><td>スタジオ移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">20,345千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,204,086千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,094,432千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">109,653千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">150千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">109,502千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	248,437千円	未払事業税	3,678千円	貸倒引当金	9,265千円	未払金	4,046千円	返品調整引当金	2,734千円	固定資産	13,863千円	長期未払金	7,680千円	減損損失	407,304千円	契約損失引当金	409,354千円	関係会社への投資に係る一時差異	77,375千円	スタジオ移転損失引当金	20,345千円	繰延税金資産小計	1,204,086千円	評価性引当額	1,094,432千円	繰延税金資産合計	109,653千円	その他有価証券評価差額金	150千円	繰延税金負債合計	150千円	繰延税金資産の純額	109,502千円
税務上の繰越欠損金	234,559千円																																																																				
賞与引当金	5,393千円																																																																				
未払事業税	4,055千円																																																																				
貸倒引当金	8,104千円																																																																				
未払費用	593千円																																																																				
未払金	982千円																																																																				
返品調整引当金	932千円																																																																				
一括償却資産	1,643千円																																																																				
固定資産	24,489千円																																																																				
退職給付引当金	9,681千円																																																																				
スタジオ移転損失引当金	12,077千円																																																																				
繰延税金資産小計	302,514千円																																																																				
評価性引当額	278,510千円																																																																				
繰延税金資産合計	24,004千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	569千円																																																																				
繰延税金負債合計	569千円																																																																				
繰延税金資産の純額	23,434千円																																																																				
税務上の繰越欠損金	248,437千円																																																																				
未払事業税	3,678千円																																																																				
貸倒引当金	9,265千円																																																																				
未払金	4,046千円																																																																				
返品調整引当金	2,734千円																																																																				
固定資産	13,863千円																																																																				
長期未払金	7,680千円																																																																				
減損損失	407,304千円																																																																				
契約損失引当金	409,354千円																																																																				
関係会社への投資に係る一時差異	77,375千円																																																																				
スタジオ移転損失引当金	20,345千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,204,086千円																																																																				
評価性引当額	1,094,432千円																																																																				
繰延税金資産合計	109,653千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	150千円																																																																				
繰延税金負債合計	150千円																																																																				
繰延税金資産の純額	109,502千円																																																																				
<p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,432千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,571千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">569千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>税務利益</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.7%</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	15,432千円	固定資産 繰延税金資産	8,571千円	固定負債 繰延税金負債	569千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割	1.2%	持分法による投資損失	2.7%	欠損金子会社の未認識	5.8%	税務利益		その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7%	<p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,676千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">100,976千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">150千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税務利益</td><td></td></tr> <tr><td>のれん減損損失</td><td style="text-align: right;">17.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>契約損失引当金</td><td style="text-align: right;">17.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.8%</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	8,676千円	固定資産 繰延税金資産	100,976千円	固定負債 繰延税金負債	150千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	0.2%	持分法による投資損失	0.1%	欠損金子会社の未認識	0.9%	税務利益		のれん減損損失	17.2%	のれん償却費	0.9%	契約損失引当金	17.8%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8%														
流動資産 繰延税金資産	15,432千円																																																																				
固定資産 繰延税金資産	8,571千円																																																																				
固定負債 繰延税金負債	569千円																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																				
住民税均等割	1.2%																																																																				
持分法による投資損失	2.7%																																																																				
欠損金子会社の未認識	5.8%																																																																				
税務利益																																																																					
その他	1.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7%																																																																				
流動資産 繰延税金資産	8,676千円																																																																				
固定資産 繰延税金資産	100,976千円																																																																				
固定負債 繰延税金負債	150千円																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																				
住民税均等割	0.2%																																																																				
持分法による投資損失	0.1%																																																																				
欠損金子会社の未認識	0.9%																																																																				
税務利益																																																																					
のれん減損損失	17.2%																																																																				
のれん償却費	0.9%																																																																				
契約損失引当金	17.8%																																																																				
その他	1.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	携帯関連 事業 (千円)	システム ソリューション 事業 (千円)	プロパティ 事業 (千円)	音楽関連 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,376,306	430,417	100,762	210,489	166,691	3,284,666		3,284,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				120	619	739	(739)	
計	2,376,306	430,417	100,762	210,609	167,310	3,285,405	(739)	3,284,666
営業費用	1,938,790	389,315	142,799	299,048	186,593	2,956,547	(739)	2,955,808
営業利益	437,515	41,101	42,037	88,438	19,282	328,858		328,858
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	1,437,341	202,949	228,431	2,020,855	65,482	3,955,060	589,039	4,544,099
減価償却費	53,609	12,073	2,348	1,159	5,626	74,817		74,817
資本的支出	69,434	31,568	26,414	30,806	19,455	177,679		177,679

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
携帯関連事業	・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等
システムソリューション事業	・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等
プロパティ事業	・キャラクター、タレントの著作権管理事業
音楽関連事業	・音楽権利開発、音楽レーベル運営、音楽パッケージ流通等
その他事業	・携帯サイトでのEC事業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、589,039千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び預け金)等であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	携帯関連 事業 (千円)	システム ソリューション 事業 (千円)	プロパティ 事業 (千円)	音楽関連 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,098,760	392,094	49,712	1,261,133	294,337	4,096,039		4,096,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		13,587		10,202		23,789	(23,789)	
計	2,098,760	405,682	49,712	1,271,335	294,337	4,119,829	(23,789)	4,096,039
営業費用	1,854,412	411,584	93,282	1,657,890	313,818	4,330,988	(27,855)	4,303,133
営業利益	244,348	5,901	43,570	386,554	19,480	211,158	4,065	207,093
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	1,170,855	180,207	202,586	557,904	135,968	2,247,521	802,256	3,049,778
減価償却費	190,805	15,432	2,061	76,798	10,150	295,249		295,249
資本的支出	52,304	10,897	2,935	8,962	14,969	90,068		90,068

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
携帯関連事業	・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等
システムソリューション事業	・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等
プロパティ事業	・キャラクター、タレントの著作権管理事業
音楽関連事業	・FM放送、音楽権利開発、音楽レーベル運営、CD流通等
その他事業	・携帯サイトでのEC、物販事業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、804,253千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び預け金）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社テレビ東京	東京都港区	8,910	放送事業	(被所有)直接34.60	役員2名	WEB制作運営受託、ロイヤリティ支払	売上	273,221	売掛金	54,443
								製造原価	196,226	買掛金	75,364
								資金の預け入れ	397,906	預け金	488,410

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	髪林 孝司			テレビ東京ブロードバンド株式会社代表取締役	(被所有)直接 0.11			金融機関からの借入金に対する保証(注)	30,000		

(注) HOWLING BULL Marketing株式会社の銀行借入(30,000千円)に対して債務保証を行ったものであります。

(注) 1. 金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社テレビ東京との取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社テレビ東京	東京都港区	8,910	放送事業	(被所有)直接34.60	役員2名	WEB制作運営受託、ロイヤリティ支払、CMSへの参加	WEB制作運営受託	269,145	売掛金	42,700
								ロイヤリティの支払	150,973	買掛金	53,928
								資金の預け入れ	142,779	預け金	631,189
								利息の受取	6,949		

(注) 1. 金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社テレビ東京との取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	100,596.57円	1株当たり純資産額	33,144.83円
1株当たり当期純利益金額	4,108.76円	1株当たり当期純損失金額	66,238.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		1,130,238
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)		1,130,238
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)		34,100

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	140,108	2,258,731
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	140,108	2,258,731
期中平均株式数(株)	34,100	34,100

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	<p>(訴訟の提起)</p> <p>当社は、次のとおり訴訟の提起を受けました。</p> <p>1. 当該訴訟の提起があった裁判所及び年月日 東京地方裁判所 平成20年5月16日 (送達日 平成20年5月23日)</p> <p>2. 当該訴訟を提起した者 株式会社フォーミュラレコーディングス</p> <p>3. 当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>(1) 内容 当社は、平成17年年末ごろより、原告との間で事業提携・資本提携等の可能性を検討しておりましたが、その後交渉が難航し、具体的な条件を定めた契約の成約には至りませんでした。本件は、原告から交渉中に原告が支出した金員について、契約締結上の過失があった、ないし当社に替わって立て替えたとして、以下の(2)記載の額を請求されている事案です。</p> <p>(2) 原告による請求金額 金2,353万6,859円</p> <p>4. 訴訟に対する当社の意見 当社といたしましては、原告からの請求に対して、法廷の場で適切に対応していく所存です。 なお、訴訟の推移によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響は不明です。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	146,000	1.954	-
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	67,992	1.606	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	80,000	46,680	1.629	平成21年7月31日 ~平成24年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	170,000	260,672	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	27,992	7,992	7,992	2,704

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			25,102		17,952	
2. 売掛金	1		681,993		618,291	
3. 商品			17,078		42,506	
4. 制作勘定			604,394		499,874	
5. 前渡金			-		3,710	
6. 前払費用			27,680		18,270	
7. 繰延税金資産			15,432		57,528	
8. 短期貸付金	1		248,657		4,435	
9. 預け金	1		488,410		631,189	
10. 未収入金			73,491		11,938	
11. その他			7,206		7,207	
貸倒引当金			9,329		16,163	
流動資産合計			2,180,117	52.4	1,896,742	68.4
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		31,725		52,092		
減価償却累計額		381	31,344	12,448	39,643	
2. 工具器具備品		61,023		78,228		
減価償却累計額		33,232	27,791	43,645	34,583	
有形固定資産合計			59,135	1.4	74,227	2.7
(2) 無形固定資産						
1. のれん			260,000		130,000	
2. ソフトウェア			177,592		111,733	
3. 商標権			7,651		8,164	
無形固定資産合計			445,244	10.7	249,897	9.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		5,000		5,000	
2. 関係会社株式		1,293,000		152,825	
3. 長期貸付金		2,215		31,464	
4. 関係会社長期貸付金		989		260,745	
5. 繰延税金資産		8,520		86,295	
6. 敷金		138,253		138,253	
7. その他	1	35,484		27,544	
貸倒引当金		3,690		151,264	
投資その他の資産合計		1,479,775	35.5	550,865	19.9
固定資産合計		1,984,154	47.6	874,990	31.6
資産合計		4,164,272	100.0	2,771,732	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	341,493		317,813	
2. 短期借入金		-		80,000	
3. 1年内返済予定 長期借入金		60,000		60,000	
4. 未払金		86,113		29,834	
5. 未払費用		1,458		877	
6. 未払法人税等		25,375		24,897	
7. 未払消費税等		9,914		2,998	
8. 前受金		7,025		7,531	
9. 預り金		19,662		5,950	
10. 賞与引当金		13,256		-	
11. 債務保証損失引当金		-		37,937	
12. その他		9,799		-	
流動負債合計		574,099	13.8	567,841	20.5
固定負債					
1. 長期借入金		80,000		20,000	
2. 契約損失引当金		-		1,006,033	
3. 長期未払金		6,300		5,366	
4. 預り敷金		-		36,230	
固定負債合計		86,300	2.1	1,067,630	38.5
負債合計		660,399	15.9	1,635,471	59.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			1,483,500	35.6		1,483,500	53.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,315,500			1,315,500		
資本剰余金合計			1,315,500	31.6		1,315,500	47.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,445			2,445		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		702,428			1,665,183		
利益剰余金合計			704,873	16.9		1,662,738	60.0
株主資本合計			3,503,873	84.1		1,136,261	41.0
純資産合計			3,503,873	84.1		1,136,261	41.0
負債純資産合計			4,164,272	100.0		2,771,732	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,074,808	100.0		2,841,218	100.0
売上原価							
期首商品たな卸高		1,134			17,078		
当期商品仕入高		123,094			240,009		
当期製品製造原価		1,819,064			1,821,463		
合計		1,943,293			2,078,550		
期末商品たな卸高		17,078	1,926,214	62.6	42,506	2,036,044	71.7
売上総利益			1,148,594	37.4		805,173	28.3
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		240,139			203,375		
2. 貸倒引当金繰入額		8,957			2,904		
3. 貸倒損失		10,267			13,381		
4. 人件費		231,446			213,088		
5. 賃借料		48,513			59,631		
6. 広告宣伝費		46,334			48,783		
7. 減価償却費		17,135			28,618		
8. 請負作業費		40,143			37,145		
9. 通信費		9,204			9,278		
10. 物品費		14,506			11,760		
11. 顧問料		24,943			30,403		
12. 賞与引当金繰入額		3,823			-		
13. その他		72,159	767,577	25.0	62,983	721,355	25.4
営業利益			381,016	12.4		83,817	2.9
営業外収益							
1. 受取利息	1	9,170			11,395		
2. 業務受託手数料	1	-			3,375		
3. 雑収入		211	9,382	0.3	1,322	16,093	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		2,186			1,858		
2. 為替差損		480			-		
3. 租税公課		982			-		
4. 業務支援費用	1	-			2,743		
5. 雑損失		-	3,649	0.1	6	4,608	0.2
經常利益			386,749	12.6		95,302	3.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 賞与引当金戻入		-	-	-	7,235	7,235	0.3
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	9,790			15,249		
2. 固定資産減損損失	3	-			26,769		
3. 本社移転費用		1,373			-		
4. 関係会社株式評価損		-			1,170,174		
5. 関係会社株式売却損		-			4,999		
6. 関係会社債務引受損失		-			80,000		
7. 契約損失引当金繰入額		-			1,006,033		
8. 貸倒引当金繰入額		-			158,713		
9. 債務保証損失引当金繰入額		-			37,937		
10. 契約解除損失		-	11,163	0.4	7,000	2,506,878	88.2
税引前当期純利益 又は税引前当期純 損失()			375,585	12.2		2,404,340	84.6
法人税、住民税及び 事業税		138,507			40,517		
法人税等調整額		23,439	161,946	5.3	119,870	79,352	2.8
当期純利益又は 当期純損失()			213,638	6.9		2,324,987	81.8

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	292,590	15.8	237,846	13.8
経費		1,565,114	84.2	1,479,097	86.2
当期総製造費用		1,857,704	100.0	1,716,943	100.0
期首制作勘定残高		721,508		604,394	
合計	3	2,579,212		2,321,337	
期末制作勘定残高		604,394		499,874	
他勘定振替高		155,753		-	
当期製品製造原価		1,819,064		1,821,463	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております		1 原価計算の方法 同左	
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
外注費	811,683千円	外注費	799,636千円
ロイヤリティ	435,024千円	ロイヤリティ	381,725千円
通信費	50,029千円	通信費	53,411千円
減価償却費	56,591千円	減価償却費	57,103千円
旅費交通費	23,892千円	旅費交通費	13,014千円
のれん償却	130,000千円	のれん償却	130,000千円
3 他勘定振替高の主な内訳 未収入金	155,753千円		

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	553,064	555,509	3,354,509	3,354,509
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					59,675	59,675	59,675	59,675
役員賞与(注)					4,600	4,600	4,600	4,600
当期純利益					213,638	213,638	213,638	213,638
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	149,363	149,363	149,363	149,363
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	702,428	704,873	3,503,873	3,503,873

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	702,428	704,873	3,503,873	3,503,873
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					42,625	42,625	42,625	42,625
当期純損失					2,324,987	2,324,987	2,324,987	2,324,987
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	2,367,612	2,367,612	2,367,612	2,367,612
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	1,665,183	1,662,738	1,136,261	1,136,261

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 制作勘定 個別法による原価法によっておりま す。 (2) 商品 総平均法による原価法によっており ます。	(1) 制作勘定 同左 (2) 商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 ただし、工具器具備品については、 社内における利用可能期間(3～5 年)に基づく定額法によっておりま す。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては、5年間の 均等償却、ソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(3年～5 年)に基づく定額法によっておりま す。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 ただし、工具器具備品については、 社内における利用可能期間(3～5 年)に基づく定額法によっておりま す。 (会計方針の変更) 当事業年度より法人税法の改正に伴 い、平成19年4月1日以降に取得した 有形固定資産(工具器具備品を除く) については、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更しておりま す。 なお、この変更に伴う営業利益、経 常利益及び税引前当期純損失に与える 影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 契約損失引当金 契約等に基づき将来発生する可能性のある損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,503,873千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。 (損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「為替差損」は、2,895千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">62,674千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">247,917千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">488,410千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">31,794千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">87,244千円</td> </tr> </table>	売掛金	62,674千円	短期貸付金	247,917千円	預け金	488,410千円	投資その他の資産 その他	31,794千円	買掛金	87,244千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">54,121千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">631,189千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">70,204千円</td> </tr> </table>	売掛金	54,121千円	預け金	631,189千円	買掛金	70,204千円
売掛金	62,674千円																
短期貸付金	247,917千円																
預け金	488,410千円																
投資その他の資産 その他	31,794千円																
買掛金	87,244千円																
売掛金	54,121千円																
預け金	631,189千円																
買掛金	70,204千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																															
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,088千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,770千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,626千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,393千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,790千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	受取利息	9,088千円	建物	5,770千円	工具器具備品	2,626千円	ソフトウェア	1,393千円	合計	9,790千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,992千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">3,375千円</td> </tr> <tr> <td>業務支援費用</td> <td style="text-align: right;">2,743千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">652千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,597千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,249千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>携帯電話向けコンテンツ 資産配信機器</td> <td>工具器具備品 及び ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">本社</td> </tr> <tr> <td>携帯電話向けECシステム</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">本社</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、当社は各プロジェクトごとにグルーピングしております。</p> <p>当該資産は、収益性の低下等により資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を固定資産減損損失26,769千円(工具器具備品681千円、ソフトウェア26,087千円)として特別損失に計上致しました。</p>	受取利息	10,992千円	業務受託手数料	3,375千円	業務支援費用	2,743千円	工具器具備品	652千円	ソフトウェア	14,597千円	合計	15,249千円	用途	種類	場所	携帯電話向けコンテンツ 資産配信機器	工具器具備品 及び ソフトウェア	本社	携帯電話向けECシステム	ソフトウェア	本社
受取利息	9,088千円																															
建物	5,770千円																															
工具器具備品	2,626千円																															
ソフトウェア	1,393千円																															
合計	9,790千円																															
受取利息	10,992千円																															
業務受託手数料	3,375千円																															
業務支援費用	2,743千円																															
工具器具備品	652千円																															
ソフトウェア	14,597千円																															
合計	15,249千円																															
用途	種類	場所																														
携帯電話向けコンテンツ 資産配信機器	工具器具備品 及び ソフトウェア	本社																														
携帯電話向けECシステム	ソフトウェア	本社																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
該当事項はありません。	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">7,400</td> <td style="text-align: center;">1,233</td> <td style="text-align: center;">6,166</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,400</td> <td style="text-align: center;">1,233</td> <td style="text-align: center;">6,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,107千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,720千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,344千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,233千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">197千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	7,400	1,233	6,166	合計	7,400	1,233	6,166	1年内	1,612千円	1年超	5,107千円	合計	6,720千円	支払リース料	1,344千円	減価償却費相当額	1,233千円	支払利息相当額	197千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具備品	7,400	1,233	6,166																						
合計	7,400	1,233	6,166																						
1年内	1,612千円																								
1年超	5,107千円																								
合計	6,720千円																								
支払リース料	1,344千円																								
減価償却費相当額	1,233千円																								
支払利息相当額	197千円																								

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,393千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,165千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,297千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">593千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">982千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,432千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,481千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">6,354千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">684千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,520千円</td></tr> </table>	賞与引当金	5,393千円	未払事業税	3,165千円	貸倒引当金	5,297千円	未払費用	593千円	未払金	982千円	繰延税金資産小計	15,432千円	一括償却資産	1,481千円	固定資産	6,354千円	退職給付引当金	684千円	繰延税金資産小計	8,520千円	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,962千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,576千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">15,436千円</td></tr> <tr><td>関係会社債務引受</td><td style="text-align: right;">32,552千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,528千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">9,210千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">61,549千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">474,109千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,892千円</td></tr> <tr><td>契約損失引当金</td><td style="text-align: right;">409,354千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">304千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">965,421千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">879,126千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">86,295千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,962千円	貸倒引当金	6,576千円	債務保証損失引当金	15,436千円	関係会社債務引受	32,552千円	繰延税金資産合計	57,528千円	固定資産	9,210千円	貸倒引当金	61,549千円	関係会社株式評価損	474,109千円	減損損失	10,892千円	契約損失引当金	409,354千円	その他	304千円	繰延税金資産小計	965,421千円	評価性引当額	879,126千円	繰延税金資産の合計	86,295千円
賞与引当金	5,393千円																																																
未払事業税	3,165千円																																																
貸倒引当金	5,297千円																																																
未払費用	593千円																																																
未払金	982千円																																																
繰延税金資産小計	15,432千円																																																
一括償却資産	1,481千円																																																
固定資産	6,354千円																																																
退職給付引当金	684千円																																																
繰延税金資産小計	8,520千円																																																
未払事業税	2,962千円																																																
貸倒引当金	6,576千円																																																
債務保証損失引当金	15,436千円																																																
関係会社債務引受	32,552千円																																																
繰延税金資産合計	57,528千円																																																
固定資産	9,210千円																																																
貸倒引当金	61,549千円																																																
関係会社株式評価損	474,109千円																																																
減損損失	10,892千円																																																
契約損失引当金	409,354千円																																																
その他	304千円																																																
繰延税金資産小計	965,421千円																																																
評価性引当額	879,126千円																																																
繰延税金資産の合計	86,295千円																																																
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入され ない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入され ない項目	1.8%	住民税均等割等	0.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.1%	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入され ない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">17.4%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>契約損失引当金</td><td style="text-align: right;">17.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.3%	住民税均等割	0.1%	関係会社株式評価損	17.4%	貸倒引当金	2.1%	契約損失引当金	17.0%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	3.3%																		
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入され ない項目	1.8%																																																
住民税均等割等	0.6%																																																
その他	0.0%																																																
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.1%																																																
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.3%																																																
住民税均等割	0.1%																																																
関係会社株式評価損	17.4%																																																
貸倒引当金	2.1%																																																
契約損失引当金	17.0%																																																
その他	0.5%																																																
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	3.3%																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	102,752.88円	1株当たり純資産額	33,321.43円
1株当たり当期純利益金額	6,265.06円	1株当たり当期純損失金額	68,181.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		1,136,261
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)		1,136,261
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)		34,100

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	213,638	2,324,987
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	213,638	2,324,987
期中平均株式数(株)	34,100	34,100

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	<p>(訴訟の提起)</p> <p>当社は、次のとおり訴訟の提起を受けました。</p> <p>1. 当該訴訟の提起があった裁判所及び年月日 東京地方裁判所 平成20年5月16日 (送達日 平成20年5月23日)</p> <p>2. 当該訴訟を提起した者 株式会社フォーミュラレコーディングス</p> <p>3. 当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>(1) 内容 当社は、平成17年年末ごろより、原告との間で事業提携・資本提携等の可能性を検討しておりましたが、その後交渉が難航し、具体的な条件を定めた契約の成約には至りませんでした。本件は、原告から交渉中に原告が支出した金員について、契約締結上の過失があった、ないし当社に替わって立て替えたとして、以下の(2)記載の額を請求されている事案です。</p> <p>(2) 原告による請求金額 金2,353万6,859円</p> <p>4. 訴訟に対する当社の意見 当社といたしましては、原告からの請求に対して、法廷の場で適切に対応していく所存です。 なお、訴訟の推移によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響は不明です。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	31,725	20,366	-	52,092	12,448	12,067	39,643
工具器具備品	61,023	21,469	4,263 (681)	78,228	43,645	13,343	34,583
有形固定資産計	92,749	41,835	4,263	130,320	56,093	25,410	74,227
無形固定資産							
のれん	650,000	-	-	650,000	520,000	130,000	130,000
ソフトウェア	277,754	37,003	44,471 (26,087)	270,286	158,552	62,176	111,733
商標権	7,977	1,391	-	9,368	1,204	878	8,164
無形固定資産計	935,731	38,394	44,471	929,654	679,756	193,054	249,897

(注) 1. 当期減少額の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建	物	事務所移転による取得
工	具器具備品	事務所移転による什器、サーバ等の取得
ソ	フトウェア	モバイルシステム開発等

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,019	167,428	6,584	6,435	167,428
債務保証損失引当金	-	37,937	-	-	37,937
契約損失引当金	-	1,006,033	-	-	1,006,033
賞与引当金	13,256	-	6,020	7,235	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等による戻し入れ額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、見積額との相違による戻し入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	38
預金	
普通預金	17,606
別段預金	307
小計	17,914
合計	17,952

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	290,403
KDDI株式会社	125,281
ソフトバンクモバイル株式会社	60,699
株式会社テレビ東京	42,700
株式会社マッシューン	21,000
その他	78,205
合計	618,291

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 366
681,993	2,983,278	3,046,980	618,291	83.13	79.76

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
キャラクターグッズなど	42,506
合計	42,506

制作勘定

品目	金額(千円)
コンテンツ資産	499,874
合計	499,874

短期貸付金

相手先	金額（千円）
株式会社パコマ	3,200
その他	1,235
合計	4,435

預け金

品目	金額（千円）
キャッシュマネジメントシステム預け金	631,189
合計	631,189

関係会社株式

銘柄	金額（千円）
Traffic株式会社	50,000
エフエムインターウェブ株式会社	38,207
株式会社TXBB Any	20,000
株式会社パコマ	20,000
グリーンジャングル株式会社	15,618
DIS株式会社	5,000
クアドラングル株式会社	4,000
合計	152,825

関係会社長期貸付金

銘柄	金額（千円）
エフエムインターウェブ株式会社	247,440
株式会社パコマ	12,799
クアドラングル株式会社	505
合計	260,745

買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社テレビ東京	53,928
ユナイテッドメディア株式会社	38,863
日本音楽著作権協会	18,531
株式会社デジターボ	12,577
凸版印刷株式会社	11,706
その他	182,206
合計	317,813

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.tx-bb.com/ir/koukoku
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月19日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月30日関東財務局に提出。

事業年度（第7期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第8期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月26日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成20年1月10日関東財務局に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月18日

テレビ東京ブロードバンド株式会社

取締役会 御中

み す ず 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 浩 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテレビ東京ブロードバンド株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テレビ東京ブロードバンド株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

テレビ東京ブロードバンド株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテレビ東京ブロードバンド株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テレビ東京ブロードバンド株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月16日付で訴訟を提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月18日

テレビ東京ブロードバンド株式会社

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテレビ東京ブロードバンド株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テレビ東京ブロードバンド株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

テレビ東京ブロードバンド株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテレビ東京ブロードバンド株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テレビ東京ブロードバンド株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月16日付で訴訟を提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。